

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 118/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス						
2. 調査名	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査						
3. 分野分類	林業	／	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省林野局					
	現在						
7. 調査の目的	ヴァンヴィエン地域のモデルエリアを対象に、森林資源の持続的利用、住民生活の向上、ナムグム湖の将来にわたる水量の確保を中心とした流域管理計画に係るM/Pを策定するとともに、同集水域における流域管理計画策定のためのガイドラインを含む基礎資料を提供する。						
8. S/W締結年月	1996年4月						
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)			10. 団員数	9		
				調査期間	1996.9 ~ 1998.9 (24ヶ月)		
				延べ人月	56.43		
				国内	19.13		
				現地	37.30		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(航空写真撮影・測量、社会経済ベースライン調査・PRA調査)						
12. 経費実績	総額	362,961 (千円)	コンサルタント経費	347,177 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス国ヴィエンチャン県ナムグム湖集水域の一つであるヴィエンチャン地域 モデルエリア 59,400ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,400	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <p>調査対象地域での森林の荒廃及びその結果生じる流域保全を阻害する主な原因としては、農用地不足、人口増加、他産業の低い労働吸収力、不十分な森林管理があげられる。これらの阻害要因の結果、「焼畑の拡大と焼畑の過剰利用」、「森林の荒廃」、「洪水の発生、河川水量の減少」、「農業生産の減少」を招き、それがまた焼畑耕作への依存を高めるといった悪循環を作っていた。そこで、焼畑耕作からの転換による流域環境保全を目標として、次の4つの基本政策毎に実行プログラムを計画とした。</p> <p>1) 持続的な生産システムの導入: アグロフォレストリー、傾斜地農業、特用林産物生産、水稲種子増殖配布、水田農作振興、水田養殖拡大</p> <p>2) 荒廃林の復旧: 植林、竹林改良、天然更新</p> <p>3) 生活環境の整備: 地方道路整備、生活水供給施設整備、小学校整備</p> <p>4) 村落支援体制の強化: 土地森林配分、回転資金整備、機械家育成、識字教育、改良かまど普及、学校林造成、竹細工振興</p>						
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <p>期待される主な開発効果としては、①焼畑耕作から常畑への転換による森林の回復、②米の需給バランスの確保、③洪水流量の増加、④生活用水の確保、道路整備による生活環境の改善、⑤放牧地の確保による家畜飼育の生産性の向上と家畜による作物への食害防止、⑥竹林造成による新たな資源の充実に挙げられる。</p>						
5. 技術移転	<p>1. OJT: 分野別にカウンターパートに対して現地作業、報告書の説明・協議等を通じて技術移転を行った。</p> <p>2. 技術移転セミナー: ドラフト・ファイナル・レポート報告時の技術移転セミナーにおいて調査手法の概要、計画の内容、住民参加手法、その他について説明及び技術移転を行った。</p> <p>3. 日本研修: 1997年6月23日～7月17日(林野局計画課技官1名)、1998年11月8日～12月5日(林野局日ラ林業協力室副室長1名)</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 プロジェクト実施中、無償資金協力による工実施中(平成11年度国内調査)</p>				
<p>2. 主な理由</p>					
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="406 470 510 526">終了年度 理由</th> <th data-bbox="510 470 1497 526">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 プロジェクト: (平成11年度国内調査) 1996年7月～1998年7月 「ラオス森林保全・復旧計画」 本開発調査によるマスタープラン策定の調査対象地域は、ソンブーン地区とナモン地区に分かれている。当プロジェクトはソンブーン地区を対象に行われ、本開発調査は当プロジェクトとの協力の下実施された。 1998年7月～2003年7月 「ラオス森林保全・復旧計画II」 ソンブーン地区を中心にモデル林の造林をはじめ、地域振興プログラムを実行中である。無償資金協力による造林センターとの連携による効果的な事業実行が望まれている。 資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年6月10日 E/N 4.16億円 「造林センター建設計画」 ソンブーン地区に建設中であり、近く竣工予定。 その他: (平成11年度国内調査) 本調査では、当該地域の流域管理計画に係るマスタープランを策定するとともに、ラオス政府を通してプロジェクト協への航空写真、地形図、社会経済ベースラインの調査結果、FRA結果を提供した。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	電気通信網整備計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の担当機関	調査時 現在	5. 調査の種類	F/S
7. 調査の目的			
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	不明	10. 調査期間	1977.1 ~ 1977.7 (6ヶ月)
		10. 調査団	10 延べ人員 国内 2.00 現地 19.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 22,095 (千円)	コンサルタント経費	69,027 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要6都市(ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) およびコロンボ		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y290=Rp7.2 8	1) 8,341 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 1,658 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 6,683 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	①自動即時網編入:6局(コロンボ以外の6都市) ②クロスバー交換システム ・市内交換機6カ所:計14,500端子(コロンボ、ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) ・公衆電話交換機1カ所:400端子(コロンボ) ・公衆電話トランジット交換機1カ所:200端子(コロンボ) ③市外伝送路新設・拡充 ・マイクロ無線方式新設(3区間)、拡充(2区間) ・UIP方式新設(1区間) ・短距離搬送方式新設(2区間) ④市内ケーブル敷設5カ所:架空計68km、地下計30.5km(パドゥーラ、コロンボ、ジャフナ、クルネガラ、ラトゥナプラ) ⑤局舎新設5カ所:パドゥーラ電話局、無線中継局4カ所(シングル・トゥーリー・ヒル、ナムヌクラ、スリヤカンダクルネガラ・ロック)		
計画事業期間	1) 1979.1 ~ 1982.1	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
[前提条件] ①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15% ②インド-スリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。 ③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。			
[開発効果] ①ジャフナ等主要地方都市の電気通信網への編入 ②コロンボの申込積滞の解消 ③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献			
5. 技術移転			

III. 案件の現状

(4/5)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>■ 実施済・進行中</td> <td>□ 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>● 実施済</td> <td>□ 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>○ 一部実施済</td> <td>□ 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td>○ 実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 具体化進行中</td> <td></td> </tr> </table>	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	● 実施済	□ 遅延・中断	○ 一部実施済	□ 中止・消滅	○ 実施中		○ 具体化進行中	
■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中										
● 実施済	□ 遅延・中断										
○ 一部実施済	□ 中止・消滅										
○ 実施中											
○ 具体化進行中											
2. 主な理由	1982年工事完工。										
3. 主な情報源	①、④										
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	実施済案件のため。										
<p>状況</p> <p>資金調達: 1978年3月 L/A 19.4億円(電話網拡充計画)</p> <p>工事: 1982年12月 完工</p> <p>具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市(ジャフナ、アヌラダプラ、トリノコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ)に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線(ケーブル、マイクロウェーブ、UHF)の建設</p>											

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ				
2. 調査名	インギニミチヤ灌漑ダム計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設による農村開発及び下流域の開発				
8. S/W締結年月	1976年12月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株)		10. 団員数	0	
			調査期間	1977.3 ~ 1977.8 (5ヶ月)	
			延べ人月	21.50	
			国内	13.80	
			現地	7.70	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	56,276 (千円)	コンサルタント経費	48,427 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西州、プツラム地区(総面積約3,700 ha)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp7.28	1)	23,200	内貨分 1)	13,600	外貨分 1)	9,600														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
	4)	0	4)	0	4)	0														
3. 主な事業内容	<p>北西州プツラム地区のキリムチャワ、カランベおよびベラウイリの各村落にまたがる総面積2,550haについての灌漑・排水設備事業であり、次の内容を含む。</p> <p>1) 総灌漑面積: 2,550ha</p> <p>2) ダム 型式: 均一式アースダム 全長: 3.97km 堤頂幅: 6.10m 堤頂標高: 64.62m 堤体容積: 1,112,190m³</p> <p>3) 貯水池 有効貯水量: 60,194,810m³ 全流域面積: 614,685km² 最大年間流水量: 415,573,551m³</p> <p>4) 幹線水路 型式: 土水路 延長: 左岸21.40km、右岸26.06km 灌漑面積: 左岸1,620ha、右岸931.5ha</p>																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 18.00 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 3) 0.00 4) 0.00	5) 4) 0.00 5) 0.00															
<p>[前提条件]</p> <p>①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。</p> <p>②工事完了後の計画地域内での水稻生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産上昇量は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画年次</td> <td>水稻</td> <td>大豆</td> <td>雑豆</td> <td>唐辛子(kg)</td> </tr> <tr> <td>第6年</td> <td>939.2</td> <td>304.8</td> <td>251</td> <td>355.6</td> </tr> <tr> <td>第11年</td> <td>1669.6</td> <td>609.6</td> <td>508</td> <td>762.0</td> </tr> </table> <p>③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。</p> <p>④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①水稻並びに各種補助的食糧作物の生産増加</p> <p>②農民組織の充実及び農民の生活向上</p>						計画年次	水稻	大豆	雑豆	唐辛子(kg)	第6年	939.2	304.8	251	355.6	第11年	1669.6	609.6	508	762.0
計画年次	水稻	大豆	雑豆	唐辛子(kg)																
第6年	939.2	304.8	251	355.6																
第11年	1669.6	609.6	508	762.0																
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>																			

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1985年工事完工し、供用開始。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
状況							
<p>次段階調査: 1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理(日本技術開発株式会社)</p>							
<p>資金調達: 1978年8月 L/A 18億円(インギニミチャ貯水池建設)</p>							
<p>工事: 1981年9月 工事開始 1985年3月 工事完成 事業化された内容:(円借款の対象は①②) ①堤長1,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田1664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田(ジャングル刈り払い及び整地)及び入植(1,680戸)</p>							
<p>経緯: (平成4年度現地調査) 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている(1985～93年は計画の約半分)。現在OECDにより水不足の解明とその対策のための調査(SAPS)を実施中。1993年3月末に最終報告作成の予定。</p>							
<p>(平成5年度在外事務所調査) ・JICAによる調査結果は採用せず、他の方式で実施済。 ・1993年度にあらためて758の貯水池について調査を実施している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ					
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハヴェリ開発庁				
	現在	Mahaweli Development Board				
7. 調査の目的	マハヴェリ河にダムを建設し灌漑用水を乾燥地帯に導水し、農業生産増大と地域開発を行う。					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)			10. 団員数	15	
				調査期間	1978.10 ~ 1979.9 (11ヶ月)	
				延べ人月	92.70	
				国内	51.10	
				現地	41.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	231,530 (千円)	コンサルタント経費	210,460 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンバン川のエラヘラ及びアンガメディアの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp15.0	1)	187,470	内貨分	1)	63,670	外貨分	1)	123,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム(主ダム、第2副ダム) コンクリートダム(第1副ダム)</p> <p>②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km</p> <p>予算は1978年12月価格ベース</p>							
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。								
[開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。								
5. 技術移転	OJT							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>北部地域を中心とした、LITTE(クミール・イーラム解放の虎)の活動のための治安悪化、代替調査実施のため。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>見直し調査: (平成4年度現地調査)</p> <p>本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査「モラガバカンガ農業開発計画1989」(M/P+F/S)が1988年、1989年に行われ、1992年度に終了した。</p> <p>見直し調査ではフェーズ I (事業見直し)でダム建設と灌漑(62,000ha)および発電所(25MW)建設を策定、フェーズIIでNCRB地区3段階の開発計画が提言された。現在政府は同調査M/Pで提言されたカルガンガダム建設の具体化に向け検討中。この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 201B/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	コロンボ港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority			
	現在				
7. 調査の目的	短期緊急計画(目標年次1983年)の作成 長期基本計画(目標年次1988年)の作成				
8. S/W締結年月	1979年5月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1979.6 ~ 1980.3 (9ヶ月)			
	延べ人月	46.14			
	国内 現地	33.60 12.54			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	104,401 (千円)	コンサルタント経費	89,707 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ(現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びビジャナの3港についても実施)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y219=Rp15. 6	M/P	1) 130,360	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 70,458	内貨分	1) 16,418	外貨分	1) 54,040
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P> 1988年を目標年次としたコロンボ港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース: ①新設1バース(KQ#2) 水深-12m、延長250m(1988年以降コンテナバースに転換)、②1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、拡張50m、③その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース(QEQ#5)を在来船バースに転換 2. コンテナバース: ①新設3バース(KQ#1、#2、#3): #2は従来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化(QEQ#5) 3. オイルバース新設1バース(ドルフィン式、パイプライン式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基(可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km(1982年2車線、1988年4車線)</p> <p>F/S> ①在来船用新設1バース(KQ#2): 水深-12m、延長250m ②在来船用1バースを修理用バースに転換 ③荷役機械(3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基) ④コンテナ用新設1バース(KQ#1): 水深-12m、延長300m ⑤在来型埠頭のコンテナ化(QEQ#5): 水深-11m、延長200m ⑥コンテナ用整備一式(クレーン3基等) ⑦港内道路: 5.7km、2車線</p>					
計画事業期間	1) 1981.2 ~ 1983.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 8.22	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>M/P作成の基本方針 ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせてオイル専用埠頭を整備する。 ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の増設によって対応する。 ③港内の土地利用を効果的に改善する。 ④コロンボ市内内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。 ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。</p> <p><M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画(1979~83)の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物(内数) (千トン) 1983 1988 乾貨 3,313(899) 4,573(2,398) 液貨 2,865 3,108</p> <p><F/S>[前提条件]①プロジェクトライフは1980年以降の25年、②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる [開発効果]①中継貿易、コンテナのフィーダーサービスの拠点としての役割、②船舶の修理による付加価値の増大(コロンボドックヤード社)、③港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献、他</p>						
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p> <p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>						
<p>コロポ港開発事業 I~IV 実施</p>								
<p>3. 主な理由</p>								
<p>4. 主な情報源</p>								
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">① 終了年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">1997 年度</td> <td style="width:33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">理由</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業実施済</td> </tr> </table>			① 終了年度	1997 年度		理由	事業実施済	
① 終了年度	1997 年度							
理由	事業実施済							
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1980年8月~1980年10月 コロポ港整備計画アフターケア (S 601/80)</p> <p>(1)コロポ港開発事業 資金調達: 1980年10月 L/A 76億円 *事業内容:コンテナバース1バース(延長300m, 奥行350m, 水深12m)建設、荷役設備(コンテナクレーン等)、付帯設備施設 工事: 1985年8月 完工</p> <p>(2)コロポ港開発事業II 資金調達: 1984年4月 L/A 63.62 億円 *事業内容:円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 工事: 1987年11月 完工</p> <p>(3)コロポ港開発事業III 資金調達: 1985年1月 L/A 25.79 億円 *事業内容:コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース(延長330、水深13m)の建設及び荷役用機器の設置 工事: 1987年1月 完工</p> <p>(4)コロポ港開発事業IV 資金調達: 1987年8月 L/A 19.55億円 *事業内容 ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置(吊上能力35.5トン)及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備(片側車線2車線、往復4車線道路) 工事: 1993年10月 完工</p> <p>状況: (平成7年度在外事務所調査) 本件は、国際港としての役割を持つコロポ港の整備計画であったため、国家の優先プロジェクトとして実施されるに至った。</p>								

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 601/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
5. 調査の種類	その他		
6. 相手国の担当機関	調査時 現在		
7. 調査の目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的な説明		
8. S/W締結年月	1979年5月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		
10. 調査団	団員数	0	
	調査期間	1980.8 ~ 1980.9	(1ヶ月)
	延べ人月	0.00	
	国内	0.00	
	現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	1,510 (千円)	コンサルタント経費 1,510 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1979年度に実施したD/Sのうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行った。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

Development Project of the Port of Colombo (Follow-Up)

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 内借款により事業実現	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 M/P+F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況 資金調達: 1984年2月8日 1/A 63.62億円</p> <p>経緯: 本アフターケアは有効に活用されている。具体的な活用状況については「コロンボ港整備計画(M/P+F/S)」を参照。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ほとんどのF/Sプロジェクトは効果的に実施された。残プロジェクト(南西防波堤の延長)についても再調査の上実施される見通しである。 クイーンエリザベス埠頭の開発はSouth Asian Gateway Terminal株式会社が選定された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ						
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board					
	現在						
7. 調査の目的	マハヴェリ河のミニベ取水堰より灌漑用水を導水システム地区の農業生産を増大する。						
8. S/W締結年月							
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	6	
					調査期間	1981.3 ~ 1981.3 (0ヶ月)	
					延べ人月	3.00	
					国内	1.80	
					現地	1.20	
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	28,983 (千円)		コンサルタント経費	7,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区(総面積68,000 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	85,300	内貨分	1)	40,100	外貨分	1)	45,200
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 幹線水路: 17.4km 2) 支線水路: 54.7km 3) 派線水路: 50.1km 4) 排水路: クグオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成(ブロック3・4・5) ① 区画: 9,255ha ② 末端用水路: 6,960ha ③ 末端排水路: 6,960ha ④ 圃場整備: 6,960ha ⑤ 道路: 130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 16.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 14.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>[前提条件] ① 建設期間: 5年間 ② 農業生産量の増加による便益を基にした。 ③ 農業生産量(年間)(単位: トン) 米 12,420 กล้วย 230 メイズ 1,220 Cowpeas 310 コーヒー 590 Groundnut 590 ココア 200</p>							
	<p>[開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。</p>							
5. 技術移転	① OJT ② 研修員受け入れ ③ 報告書作成に係る共同作業							

Mahaweli Ganga Agricultural Development: System C

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工
3. 主な情報源	①, ②, ③, ④
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 事業実施済
<p>状況</p> <p>本事業はOECE(106.5億円)、IDA(9千万ドル)、クウェートファンド(4,500万ドル)による有償資金協力と、日本政府無償資金協力及び技術協力によって実施されている。</p> <p>(1)マハヴェリ河流域開発事業 資金調達: 1981年10月 L/A 77億円(マハヴェリ河地域開発事業) 1988年5月 L/A 29.5億円(同上(III)) *OECE融資事業内容 マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24,100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路(95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材(農業機械、車両、建機他)の調達及び官農指導を実施する。 工事: 1992年末 主要幹・支線水路完工 1993年 末端水路・排水および道路建設完工</p> <p>(2)パイロット農場建設計画 次段階調査: 1982年7月～8月 B/D 資金調達: 1982年12月 E/N 9.96億円 工事: 1983年4月～1984年3月 完工</p> <p>(3)技術協力 1985年2月～1990年1月 プロ技協(試験展示農場) 1990年12月～1992年11月 プロ技協フォローアップ協力(畑作専門家1名) 1992年11月～1994年10月 プロ技協アフターケア協力(農業機械及び畑作専門家2名) スリランカ政府は1994年以降も技術指導(農業普及、施設維持管理)継続を要望。</p> <p>経緯: (平成9年度在外F/U調査) パイロットファームでは種子生産、米加工等が行われているが、ローカルスタッフの非効率性のため当初の目標には到達していない。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 302/82

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ				
2. 調査名	地方上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board			
	現在				
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	(株)日水コン				
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1982.2 ~ 1982.10 (8ヶ月)			
	延べ人月	45.61			
	国内 現地	27.41 18.20			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	112,094 (千円)	コンサルタント経費	103,138 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250=20.8R p	1)	20,300	内貨分 1)	13,100	外貨分 1)	7,200
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha ②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人 ③日最大給水量 1995年: 27,400m ³ /日 2005年: 53,900m ³ /日 ④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 湧泉流水					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.6 ~ 1986.12	2)	~	3)	~
		EIRR	1)	0.00	2)	0.00
		FIRR	1)	4.91	2)	0.00
			3)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化に伴う雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標とした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 水道計画					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	KfW及びオーストラリア政府資金により、給水計画が実施中(平成9年度在外フォローアップ調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 409 497 454">終了年度 理由</th> <th data-bbox="497 409 1485 454">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) IDAが設計のための資金を融資。 D/D実施予定(KfW融資) JICAはAmparai, Kalmunai, NaipuddimunaiおよびSamanthurai地区への給水計画を提案しているが、kfwはAmparaiのみを対象。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 1995年10月 DM20百万(KfW) 事業内容/Amparai, NawalapitiyaおよびKoggalaを含むプロジェクト</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1999年2月～2001年2月 実施予定</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1. 第1期 1993年 Samanthuraiで給水事業実施 1994年 オーストラリア政府無償資金承認 1997年 オーストラリア事業進捗中</p> <p>事業は地域住民(特にキャッスル地区)に裨益している。 当事業は、地域の開発計画の中で優先順位が高かったこと、政治家の支持があったことから実施が促進された。</p> <p>2. 第2期 計画段階にある。NWSDBは計画をアップデートした。</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外FU調査) スリランカ政府は低金利融資について交渉する必要がある。 JICA提案は見直しが必要である。</p>					

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 602/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ空港公社 Airports Authority of Sri Lanka	
	現在		
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査		
8. S/W締結年月	1981年6月		
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ		
10. 調査団	団員数	2	
	調査期間	1981.12 ~ 1982.5 (5ヶ月)	
	延べ人月	4.42	
	国内 現地	3.26 1.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	26,740 (千円)	コンサルタント経費 8,869 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロomboのカトナヤク空港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp20.55	1)	115,739	内貨分 1) 41,955 外貨分 1) 73,784
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>空港拡張計画(M/P)の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。 1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新滑走路(長さ3,350m)の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 ・旅客ターミナルビルの拡張(約10,700㎡→36,000㎡:ピーク時旅客2,100人対応)及びエプロンの拡張 ・スリランカ空港公社空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 ・消防救難施設の新設 ・進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備(精密進入カテゴリー1対応) ・汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備 		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離着陸間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の開発効果を達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、M/Pのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT: 現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援 研修員受け入れ</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <small>提案プロジェクトの実現</small>						
2. 主な理由							
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	調査結果の活用が確認された。	
終了年度	1999	年度					
理由	調査結果の活用が確認された。						
状況							
<p>(1)第1期拡張工事 次段階調査: F/S Colombo Airport Development Study Project コンサルタント/Netherlands Airport Consultants BV(NACO) 資金調達: 1983年1月 L/A 102億円(旅客ターミナル) 日本輸出入銀行(滑走路建設) イギリス ODA (航空航行援助施設設置) フランス(その他の施設)</p> <p>工事: 1989年1月30日 完工 運営・管理: 爆弾テロの頻発により、需要は当初予想を下回っていた。しかし、1995年8月に空港敷地内への一般客、車輛の立ち入り禁止が解除されると共に政府の観光振興策により国内旅客数が増加したことにより空港収入が増加している。管理は空港・航空サービスが担当している。 裨益効果: 本空港は拡張工事により2000年まで需要に対応できるものと考えられる。</p> <p>(2)第2期拡張工事 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年 F/S 自国資金にて実施 1998年 OECF SAPROF 資金調達: 円借款 1999年8月頃 L/A 締結予定 予定調達額 約100億円 融資プロジェクト内容:旅客ターミナルビルの改良、貨物ターミナルビルの拡張、誘導路等の舗装改良、その他</p> <p>工事: 工期については未定 経緯: 1995年5月、(株)日本空港コンサルタンツによる調査(ECFAの予備調査枠を利用)では次の通り判明した。 第2期改修計画(計画予算 約90億円) 1.2階建ピアー2本を増設。 2.各ピアーの両側に片側7本ずつの搭乗橋を設置。 3.ピアーの側面にエプロンを増設。</p> <p>本件は正式な閣議決定後、第2期計画のF/S報告書を作成するコンサルタントの国際入札を行う予定である。但し、民族紛争が再燃しているため閣議はその対応に追われており、本件が正式に至るまでにはなお時間を要する見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 相手国担当機関は、現在Airports and Aviation Services Ltd. (AASI) という民間会社(政府が株式を保有)になっている。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の担当機関	調査時 大コロンボ経済委員会 Greater Colombo Economic Commission (GCEC)	5. 調査の種類	F/S
7. 調査の目的	現在 国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの高速規格道路の技術的、経済的F/S		
8. S/W締結年月	1982年9月		
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)	10. 調査期間	1982.12 ~ 1984.1 (13ヶ月)
		10. 調査団	21 延べ人月 65.59 国内 7.49 現地 58.10
11. 付帯調査 現地再委託	土地調査、地質調査、測量調査		
12. 経費実績	総額 203,467 (千円)	コンサルタント経費	193,010 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ都市圏(カトナヤケ-コロンボ)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Rp23	1)	51,080	内貨分 1)	19,790	外貨分 1)	31,290
	2)	236,517	2)	129,779	2)	106,738
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容
 [プロジェクトA]上記予算1)はF/S時、2)はD/D時
 1)本計画道路 25.1km
 K-1: Dalugama IC—Ragama IC 7.1km
 K-2: Ragama IC—Ekala IC 8.4km
 K-3: Ekala IC—空港 9.9km
 2)接続道路及び関連道路
 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km
 K-5: Ekala IC—Negombo道路 3.1km
 K-6: Dandugam—空港 9.5km
 K-7: KIPZ IC—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km
 [プロジェクトB]
 1)本計画道路 5.7km
 P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km
 P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km
 2)接続道路及び関連道路
 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.50	2)	19.04	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.51	3)	0.00	4)	0.00

上記IRR1)はF/S時、2)はD/D時
 [条件]
 ①経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス)と維持費とした。
 ②プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。
 [開発効果]
 ①通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用
 ②コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果
 ③Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因
 ④新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大
 ⑤GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果

5. 技術移転
 ①研修員受け入れ: DOH(Department of Highways)、GCECの技術者2名 建設省、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等
 ②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 ■ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>周辺住民、野党の反対を受け、現時点での事業化の可能性は低い(平成9年度在外FU調査)。 環境、住民移転問題が解決されていない、治安状況が改善されていない、資金調達の問題(平成10年度国内調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年3月 L/A 5.2億円(コロンボ・カトナヤケ高速道路建設E/S) 1992年12月 D/D 終了</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 1994年3月 スリランカ政府は本件に関わる環境レポートを公表</p> <p>(平成7年度国内調査) 新政権になり、全案件を再チェックし、優先順位の検討を行っている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件は、用地取得調査への周辺住民の強い反対により中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) スリランカ政府は代替案を含めて検討中であり、見通しは立っていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) スリランカ政府は本計画の実現を模索しているが、資金調達、環境・住民移転、治安状況等の困難さから実施の見通しはたっていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はコロンボ市と国際空港の間に高速道路建設を計画したものであるが、周辺住民の反対により、OECDがブレッグしたものの(D/Dのみ)、事業開始の目処がたっていない。現政権野党も反対運動を支援しており、問題は単なる住民移転に伴う補償にとどまらず、政治的問題と化していることから、現時点での事業化の可能性は低い。 スリランカ政府は、最近マレーシアに対し資金協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) マレーシア国の民間会社がBOT参加を検討していたが、資金調達できず、事業化されなかった。 本件の現時点での事業化の可能性は低い。</p> <p>*プロジェクトBポートアクセス道路(1.5km) 1987年 E/S 実施(OECD借款) (平成8年度国内調査) 完工し、供用が開始されている(「コロンボ港整備計画(1980)」の④コロンボ港開発事業IV参照)</p>							

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 304/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ				
2. 調査名	大コロombo電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department			
	現在				
7. 調査の目的	国家開発計画の一環である大コロombo電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数	15
				調査期間	1983.1 ~ 1983.11 (10ヶ月)
				延べ人月	46.30
				国内 現地	11.70 34.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	117,636 (千円)	コンサルタント経費	109,525 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロombo首都圏全地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y270	1)	38,333	内貨分 1)	4,526	外貨分 1)	33,807
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>(1) 市内中継線網の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> 中継ケーブル敷設 109.1km (光ケーブル敷設 11.7kmを含む) PCMシステム新設 781システム PCM中間中継器 1,411個 マンホール新設 327個 管路敷設(互長) 59.7km (延長) 230km <p>(2) 加入者線路網の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> 一次ケーブル敷設 147km 二次ケーブル敷設 950km 切換盤設置 187個 新設局引込ケーブル対数 67,900回線 マンホール新設 450個 管路敷設(互長) 96km (延長) 490km 					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1986.8 ~ 1988.11	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 29.70 FIRR 1) 15.20	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。</p> <p>②財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合は、国境価格と国内価格とが一致している。</p> <p>③経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①首都圏内の電話線路網の改善により、現在の通話困難、積滞等を解消する。</p> <p>②医療機関への緊急連絡可能による人命の救助・治安対策の向上</p> <p>③政府サービスの高度化・多様化</p> <p>④情報量の増大</p> <p>⑤経済活動の活発化</p> <p>⑥雇用機会の創出</p>						
5. 技術移転	<p>①共同で報告書作成: SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。</p> <p>②OJT</p>					

Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年7月工事完工</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p>		
<p>優先性の高さ: 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大統領からも特にサポートされている。 大コロombo地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題とされた。</p>		
<p>(1) 大コロombo圏電気通信網整備 資金調達: 1985年5月 L/A 103.59億円 *OECD融資事業内容 市内中継線網24局間(中継ケーブル109.1km、PCM新設781システム、管路敷設230km) 加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設190km) 工事: 1988年1月～1991年3月 完工(丸紅、大明電話)</p> <p>(2) 大コロombo圏電気通信網整備II 次段階調査: 1993年6月 D/D着工 資金調達: 1991年3月 L/A 109.68億円 *OECD融資事業内容 フェーズ I で未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線整備 フェーズ I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ガンパハ県電話通信整備及び大コロombo圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備補充 工事: 1991年12月 コンサルタント契約調印 1993年7月～1996年7月 完工(住友商事、近畿通信建設)</p> <p>運営・管理: スリランカテレコムメンテナンスセクションが担当。</p>		
<p>裨益効果: 加入網が整備されたことにより、電話への信頼性が認識され、新規加入者申し込みの件数が増大した。これにより、スリランカテレコムの収益が増大し、社会経済の発展にも寄与している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ				
2. 調査名	全国電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Telecommunications, Telecommunications Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のM/Pの策定				
8. S/W締結年月	1984年8月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク(株)				
	10. 調査団	団員数	12		
		調査期間	1984.12 ~ 1985.10 (10ヶ月)		
		延べ人月	50.02		
		国内	28.22		
		現地	21.80		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	137,038 (千円)	コンサルタント経費	128,045 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1)	29,307	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。</p> <p>(1) 大コロombo通信網整備プロジェクトフェーズ II</p> <p>(2) SLTD組織強化プロジェクト</p> <p>(3) 5市町加入者線路拡充プロジェクト及び6市町総合通信網拡充プロジェクト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件] 2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施。</p> <p>開発効果] 本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:3名 1ヵ月間</p> <p>②OJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	大コロンボ通信網整備事業等提案プロジェクトの実現(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 プロジェクト実現
状況		
<p>(1) 大コロンボ圏電気通信網整備 (II) 資金調達: 1991年3月 L/A 109.68億円 次段階調査: 1991年5月 OECF 工事: 1993年7月～1996年7月 完了(住友商事、近畿通信建設) 工事完了後、1年間のメンテナンス・アシストで近畿通信建設のエンジニアとスリランカテレコム社のメンテナンス・セクションで管理・運営が行われている。 詳細は、「大コロンボ圏電気通信網整備計画(1983)」参照。</p> <p>(2) 中継回線の100%デジタル化 資金調達: ADB融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1993年11月～1996年12月 完工(丸紅)</p> <p>(3) SLTD組織強化プロジェクト 資金調達: 1993/91年度世銀融資 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1992年9月～1994年8月 完工(仏 ソフレコム)</p> <p>(4) 通信網拡充プロジェクト 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円「地方都市通信網整備事業」 *融資事業内容 Kandy, Matale, Nawalapitiya, Aatton, Kalutara, Panaduraにおいて交換機、伝送設備、加入者ケーブル等の局内外施設の更新および新規増設 工事: 1997年12月19日 入札締切り</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 近年の政治・経済状況変化に対応するため、1995年3月よりM/P及びU/F/Sを再度実施中。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) プロジェクト実施のための資金は世銀、OECF、ADB、フィンランド政府より調達された。 JICA提案プロジェクトは各々のプロジェクトに組み入れられ実施に移されている。 地下ケーブルシステムは効果的なメカニズムといえる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ				
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development			
	現在				
7. 調査の目的	より有効な水利用による農業生産の拡大 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルツ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1985.1 ~ 1986.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	50.29	
			国内	18.33	
			現地	31.96	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	198,413 (千円)	コンサルタント経費	184,918 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミニベ地区(6,800haのうち、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区(2,100haのうち、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1)	16,830	内貨分	1) 9,370	外貨分	1) 7,460
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
	①水路システム					
②道路システム						
計画事業期間は5年間						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	4)
	有	EIRR	1) 17.10	2)	0.00	3)
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)
				4)	0.00	4)
				4)	0.00	4)
【条件】 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトの実施及び非実施における収量の差を基にした。						
【開発効果】 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。						
5. 技術移転						
①OJT						
②研修員受け入れ: JEC1名						
③第三国研修(タイ及びフィリピン): 26名						

Rehabilitation of Tank Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 主な理由	ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画、ミニベ・ナガディーバ農村開発計画、マハヴェリ橋梁建設計画完工(平成10年度国内調査)
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 プロジェクトが実施済のため
状況	
<p>(1)ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画 次段階調査: 1990年5月～1991年12月 E/S 資金調達: 1988年7月15日 I/A 18.5億円(ミニベ・ナガディーバ灌漑施設修復計画) *事業内容 幹線水路及び付帯構造物 73km 支・派線水路及び付帯構造物 175km 頭首工及び導水路 1ヶ所(2km) 貯水池 1ヶ所 車輛及び機材 一式</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1991年9月～1998年3月 建設業者 幹・支線水路 11社 派線水路 多数</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 幹・支線水路の運営・管理は灌漑局により、小用水路(派線水路)の運営・管理は灌漑管理局主体のもとに農民組織が行っている。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 地域住民が工事に労働者として雇用され、現金収入による生活向上、例えば、居住の改良、被服の向上等が見受けられる。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) OECF融資が1998年6月まで延長された。コンサルタント契約は1996年12月で終了するが、1997年1月から1年間の新たなコンサルタント契約が締結された。</p>	
<p>(2)ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 次段階調査: 1988年7月26日～8月4日 B/D 1988年7月28日～9月10日 B/D 資金調達: 1989年1月17日 E/N 4.49億円(ミニベ・ナガディーバ農村開発計画) 1989年6月22日 E/N 7.09億円(ミニベ・ナガディーバ農村総合開発計画) *事業内容 農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施</p> <p>工事: 1989年 開始 1991年3月 完工(鴻池組)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 井戸の管理はブラデシヤサバ県議会を通し受益者住民へ、道路の管理は県土木課へ移管された。維持管理費が非常に少ないため、所在所で老朽化している。深井戸の場合、全体181本の内約40本が修理・再洗浄を必要とし、道路もいたる所で補修を必要としている。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 従来住民の生活用水は主に農業用水路を水源としていたが、井戸ができた事により、きれいな水が確保でき、又、女性の汲み水にかかる時間が大幅に軽減されている。又、道路補修により、特にミニベ地区では交通の便が良くなり、マハヴェリ橋梁建設との相乗効果により、地域の活性化につながりつつある。</p>	
<p>(3)マハヴェリ橋梁建設計画 マハヴェリ川左岸ミニベ地区の農産物輸送の強化、流通の改善、更に農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善</p> <p>次段階調査: 1994年7月23日～9月1日 B/D 1994年1月 E/N 7,600百万(マハヴェリ道路橋梁建設計画(D/D)) 1995年4月～6月 D/D 資金調達: 1995年5月 E/N 2.36億円(マハヴェリ道路橋梁建設計画(国債1/4))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1996年1月～1998年7月 (鹿島建設) 工事内容:橋梁建設工事 7経間連続PC2室箱桁橋、橋長 224.0m、有効幅員 10.40m 取付道路工事 延長 5.3km、幅員 11.0m(車道2.75m×2、路肩部2.75m×2) 付帯工 ボックスカルバート 10ヶ所(W=1.0~6.0m、L=14.0~28.0m) ボックスカルバート 10ヶ所(φ=0.6~1.0m、L=11.5~28.0m)</p> <p>日本の技術協力: 研修員受入 1996年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設) 1997年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設) 1998年9月～2ヶ月 1名(橋梁建設)</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) 灌漑局(道路開発省に引渡す予定との情報あり)。</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 農産物の輸送強化、流通の改善、左右兩岸の農村生活基盤の向上が認められ、当該国の東西を結ぶ物流の主要路として将来が期待されている。</p> <p>その他: (平成9年度在外F/U調査) プロジェクトの主眼はミニベ、ナガディーバ地区の灌漑施設の改修であり、それに加えて井戸、道路、橋梁が整備された。農村開発と地方機関能力構築の一環として政府系機関に対し建物、車輛を含めた現物供与が行われた。プロジェクトにより穀物の収量が増加した。また作付けパターンが変化した。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 地域開発局	大蔵・計画・民族問題・国家統合省(旧計画企画実施省)	
	現在		
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与		
8. S/W締結年月	1986年4月		
9. コンサルタント	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.7 ~ 1987.3 (8ヶ月) 延べ人月 54.27 国内 23.24 現地 31.03
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査		
12. 経費実績	総額 170,041 (千円)	コンサルタント経費	146,293 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガンパハ県全域(約1,600km ² 、人口140万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ルピー)	1) 22,046 2) 10,710 3) 0	内貨分	1) 512 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 21,534 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>長期目標(5項目)、短期計画(20項目)を設定した。これら短期計画から優先プロジェクト(3計画)を選定し、これらの計画を早期に完成させることを提案した。</p> <p>短期計画 ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>優先プロジェクト ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画</p> <p>上記予算の1)は短期計画、2)は優先プロジェクトの費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、その実現のため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。</p> <p>[開発効果] 優先プロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果(輸出用作物、一般畑作物、水稲) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益(食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1986年度2名、1990年度4名、1991年度2名 ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	優先プロジェクト完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 418 496 456">終了年度</td> <td data-bbox="501 418 639 456">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 463 496 501">理由</td> <td data-bbox="501 463 719 501">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
状況 1987年、スリランカ政府は本M/Pで策定した優先プロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定した。					
(1) 農業生産振興モデル事業 次段階調査: 1989年1月9日～2月20日 B/D 資金調達: 1989年6月22日 E/N 9.96億円(Ⅰ期工事) 1990年6月29日 E/N 10.75億円(Ⅱ期工事) 工事: 1991年2月8日 完工(Ⅰ期工事) 1991年10月17日 完工(Ⅱ期工事) 裨益効果: 年間生産高が70%増加。					
(2) 社会インフラストラクチャー整備計画 16カ所の橋架建設工事及び機材供与 次段階調査: 1993年7月27日～8月30日 B/D 資金調達: 1994年4月5日 E/N 11.95億円(第二次ガンパハ農村総合開発計画 1/2) 1994年9月12日 E/N 5.31億円(第二次ガンパハ農村総合開発計画 2/2) 工事: 1994年8月9日～1995年2月20日 第Ⅰ期工事 1995年1月31日～1995年11月29日 第Ⅱ期工事 建設業者/間組					
(3) 人材育成計画 プロジェクト方式技術協力が正式要請されており、1993年3月事前調査団派遣。 1994年7月1日～1999年6月30日「ガンパハ農業普及改修計画」					
経緯: (平成7年度国内調査) 1995年8月、スリランカ事務所より約10年を経過した1987年策定のM/Pの見直し調査要望書が日本大使館に提出されている。					

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	セイロン漁港公社(Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関: 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	
	現在		
7. 調査の目的	キリング漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浚渫計画案の作成		
8. S/W締結年月	1987年10月		
9. コンサルタント	(株)テラ	10. 調 査 団	団員数 6
			調査期間 1988.3 ~ 1989.12 (21ヶ月)
			延べ人月 29.73
			国内 16.81 現地 12.92
11. 付帯調査 現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模実実験		
12. 経費実績	総額	227,883 (千円)	コンサルタント経費 203,563 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南東部沿岸キリング漁港 漁業人口 1,408人 / 漁船数 128 / 年間漁獲高 385 t		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp35.22	1)	14,437	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>キリング港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の埋没対策構造物の建設及び維持浚渫計画が提言された。</p> <p>①キリング岬先端部への突堤新設 キリング岬先端から沖合の岩礁部岸側線に向かって突堤の200m延長(天端高 4.0m)</p> <p>②主防波堤の伸張 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長(天端高 4.0m)</p> <p>③既存堤防の改修 既存防波堤100m部分の天端高の1mの嵩上げ</p> <p>④副堤の新設 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設(天端高 3.0m)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>北東・南西モンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ、以下の漂砂対策が考え出された。</p> <p>①南西モンスーン期の南から北へ向かう漂砂を、キリング岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。</p> <p>②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。</p> <p>③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し、港口の堆砂を防止する。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 1994.3.8~9.7 31日間</p> <p>②現地にて調査機材、新調査法について研修員に指導</p> <p>③OJT</p>		

Sand Drift in the Southeastern Coast

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 提案プロジェクトの実現</p>						
<p>2. 主な理由</p>							
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>1996 年度</th> <th>理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由			成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度	理由					
		成果の活用が確認されたため。					
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年10月23日～11月12日 B/D 1991年1月17日～1月31日 B/D 1992年1月23日 E/N 2,800万円(キラング漁港改修計画 D/D) キラング漁港地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画(施設内容及び対策)の策定</p> <p>改修計画の主な内容: フェーズ1 主防波堤60mの延長及び突堤90mの建設 フェーズ2 主防波堤120m延長、突堤120m建設及び副堤140mの建設 フェーズ3 主防波堤延長20m、主防波堤改修120m及び副堤90mの建設</p> <p>資金調達: 1992年5月28日 E/N 7.37億円 (キラング漁港改修計画-1/3) 1993年5月31日 E/N 12.09億円 (キラング漁港改修計画2/3) 1994年5月16日 E/N 2.12億円 (キラング漁港改修計画-3/3)</p> <p>工事: フェーズ1 1992年10月～1993年3月 フェーズ2 1993年6月～1994年3月 フェーズ3 1994年6月～1995年3月 建設業者/五洋建設(株)</p> <p>その後: (平成8年度国内調査) 1995年11月に予定されていた沿岸海洋調査並びに冷蔵設備技術の短期専門家派遣は、政情不安により中断されている。</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) セイロン漁港公社により安定した漁港運営がなされている。セイロン漁港公社により再開港後のモニタリング測量が継続して実施され、1996年5月に第1回目の維持浚渫が行われた。浚渫土量はIV≒5,000m³で基本設計で算定された1年間の所要維持浚渫量V=10,000m³を下回っており、改修計画は成功と判断される。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 再開港後の漁獲量は年間約1,500tと基本設計調査時の約800tを大幅に上回り、漁民収入も向上している。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1994年10月12日にコンサルタントによる施工管理業務完了。 (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して岸壁の延長と作業場の機材の設置の要請が挙げられている。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ			4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般						
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁(Mahaweli Development Board)						
7. 調査の目的	現在						
8. S/W締結年月	1987年10月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)			10. 調査団	9 調査期間 1988.1 ~ 1988.5 (4ヶ月) 延べ人月 21.33 国内 6.45 現地 14.88		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	222,438 (千円)	コンサルタンツ経費	213,902 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> アンパン・ガンガとマハベリ・ガンガ流域とNCRB地域 <F/S> マハベリ河アンパン河流域(56,000ha)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,352,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
	F/S	1)	310,000	内貨分	1)	105,500	外貨分	1)	204,500												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
		4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> NCRB地区(161,600ha)が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ:カルガンガダム、NCP水路、新規開発(23,900ha)、カシュー農地(10,000ha)、施設改修(25,500ha) 第2ステージ:NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発(26,600ha)、施設改修(38,600ha) 第3ステージ:NCP水路、ミンネリア揚水機場、新規開発(27,000ha)、カシュー農地(10,000ha) <F/S> アンパン河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 ・幹線水路の改修・改良 60km ・水路建設 120km ・道路建設 150km ・末端開発(新規) 13,900ha ・排水路 90km 計画事業期間は7年間(実質工事4年) 下記 EIRR は 1)第1ステージ、2)第2ステージ、3)第3ステージ																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~												
	有	EIRR	1)	9.30	2)	9.20	3)	3.00	4)	0.00											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
5. 技術移転	<M/P> 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地区の人口は1981年時点で337万人、1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。プロジェクト実施に伴う二次便益:社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">単位収量増加</td> <td style="width: 50%;">生産量増加(1989年比)</td> </tr> <tr> <td>水稲:2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha</td> <td>水稲:1,033,000 ton</td> </tr> <tr> <td>タマネギ:5.0 ton/ha</td> <td>タマネギ:38,000 ton</td> </tr> <tr> <td>トウガラシ:0.1 ton/ha</td> <td>トウガラシ:25,000 ton</td> </tr> <tr> <td>サトウキビ:46 ton/ha</td> <td>トウモロコシ:17,000 ton</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カシュー:20,000 ton</td> </tr> </table> <F/S> アンパン河流域における雇用機会の創出並びに米主体の農業生産物の増産を図る。 【開発効果】作付け面積増加 水稲:38,130 ha イモ、穀類:1,550 ha 野菜(含タマネギ):9,000 ha 受益人口(主に農民)は18万人。									単位収量増加	生産量増加(1989年比)	水稲:2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha	水稲:1,033,000 ton	タマネギ:5.0 ton/ha	タマネギ:38,000 ton	トウガラシ:0.1 ton/ha	トウガラシ:25,000 ton	サトウキビ:46 ton/ha	トウモロコシ:17,000 ton		カシュー:20,000 ton
単位収量増加	生産量増加(1989年比)																				
水稲:2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha	水稲:1,033,000 ton																				
タマネギ:5.0 ton/ha	タマネギ:38,000 ton																				
トウガラシ:0.1 ton/ha	トウガラシ:25,000 ton																				
サトウキビ:46 ton/ha	トウモロコシ:17,000 ton																				
	カシュー:20,000 ton																				

Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S 見直し後、OECDローン要請が提出される見込みである。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p>			
<p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 調査種類 F/S見直し 調査経費 (平成9年度在外FU調査)6,300万ルピー 調査実施時期 1999年1月～1999年12月 調査実施コンサルタント 日本工営(株)、A.GIBB(英国)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) OECDローンの要請が出される可能性が大きい。 (平成9年度在外FU調査) OECDローンの要請が日本政府に提出された。 (平成10年度国内調査) F/S見直し後、OECDローン要請の見込み。</p> <p>経緯: 1989年に発足した新政権は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画(貧困層を対象に月額2,200ルピーを供与する計画)を内政の重要課題に位置付けたため、当件のプライオリティが下がった。 1989年には世銀・IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 同流域では、マハベリ開発庁によりカル河ダム建設に係る調査が1992年から1993年にかけてなされ、本案件との比較検討が行われた。結果として、1994.7.6の閣議に提出された内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のロスを避けられない為、両者を同時に進めようと言う積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮し、本件を第1期に、カル河ダムを2期に建設する計画が示されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実現のための第一段階として、モラガハカンダムの工事着工が検討されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年6月に再評価が実施され、スリランカ政府は現在の再評価レポートに基づいたF/Sの実施を支援してくれるドナーを探している。F/Sが実施された後はその提言を元にモラガハカンダムの建設を実施する予定であり、そのための資金が必要となっている。また建設により最大2,000家族が移住の必要に迫られるため、移住先での灌漑設備やインフラ建設資金も求められている。本プロジェクトの内容は変更され、ダム建設とそれによる住民の移住に伴う工事の実施のみとなった。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はマハベリ河水系の灌漑開発案件で、一般的に収益性の観点から新規大規模灌漑開発案件はスリランカ側の優先順位も比較的低く、現時点での事業化の可能性は高くない。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S見直し実施後、モラガハカンダム建設のOECDローン要請が提出される見込みである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 円借款の要請は提出されていない。 クウェート・ファンドでF/Sレビューの準備中である。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO I.KA/S 202B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	コロンボ港開発計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	スリ・ランカ港湾局 (Sri Lanka Ports Authority)	
	現在		
7. 調査の目的	コロンボ港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 コンテナ・ターミナルの計画・設計		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント	10. 団員数	10
		調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月)
		延べ人月	52.66
		国内	28.19
		現地	24.47
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング(土質)調査、港内水質調査		
12. 経費実績	総額 181,931 (千円)	コンサルタント経費	176,480 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y125=Rp33	M/P	1)	478,534	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	409,376		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	257,849	内貨分	1)	42,117	外貨分	1)	215,732
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P>(A・B計画2案)</p> <p>①ノースピア第3バース(-11m×210m)、第4バース(-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース(-14m×350m)、第2バース(-14m×350m)、第3バース(-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤同新設 ⑥主進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ポートハイウェイ</p> <p>予算1)はA案⑤を除く。2)はB案①②④を除く。</p> <p><短期整備計画></p> <p>①ジャヤコンテナターミナル(JCT)</p> <p>JCT第3バース:-13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs</p> <p>JCT第4バース:-13.5m×360m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、フィーダー船バース-9.0m×170m、ポストバナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基</p> <p>②新ノースピア (NNP)</p> <p>NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発(上屋:40m×160m)</p> <p>NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発(上屋:40m×160m)</p> <p>③新オイルターミナルに対するバース敷設 延長700m</p> <p>④クイーンエリザベス・キー(QEK)第4及び第5バース改修</p> <p>⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加</p> <p>⑥航路浚渫(港内-13.5m、主航路-15.0m)</p> <p>⑦通信システムの改良</p>									
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果									
[前提条件]									
①政治的不安定が収拾に向かい、業務が確実に実行できる。									
②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロンボ港の位置づけが不変。									
③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画を考慮しつつ柔軟に対応。									
[開発効果]									
①地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大									
②海上輸送コストの軽減									
③外貨収入増大									
④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化									
⑤コロンボ港近郊の輸出加工区の振興									
⑥コロンボ港に対する国際的信頼度の向上									
5. 技術移転									
カウンタートパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、静穏度解析、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。									

Development of the Port of Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	■ 進行・活用
	● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 遅延・中断 □ 中止・消滅		□ 遅延 □ 中止・消滅

工事完了

3. 主な理由

4. 主な情報源

①、②、④

5. フォローアップ調査終了年度
及びその理由

終了年度	理由
1999 年度	実施済のため

状況

次段階調査:

- 1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECE/Aプレイザル
- 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT 第4バース完成後の荷役運用システムも含めたコロンボ港の効率的な荷役運営方式の提言の為の調査団派遣

資金調達:

- 1989年10月 バリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッジ
- 1990年3月 L/A 63.29億円(コロンボ港拡張事業)
- 1991年3月 L/A 110.21億円(コロンボ港拡張事業(II))
*事業内容:コンテナ埠頭バースの建設、荷役機会の調達(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等)
(1995年6月完工予定)
- 1992年3月 L/A 210.55億円(コロンボ港拡張事業(III))
*事業内容
①コンテナ埠頭バース(JCT No.4)の建設、②既存バース(JCT No.1及び2)用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース(JCT No.1)用荷役機器調達、⑥通信システム調達
(1996年8月完工予定)
- 1993年8月 L/A 77.28億円(コロンボ港拡張事業(IV))
*事業内容:同事業(III)第2フェーズ、①荷役機器調達、②港湾局のマネジメント強化
- 1994年7月 L/A 56.68億円(コロンボ港改善事業)
*事業内容:QEQの雑貨の移転先として、北埠頭に雑貨バースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。
- 1995年8月 L/A 127.05億円(コロンボ港改善事業(II))
*事業内容:北埠頭の機器調達、QEQ再開発が対象である。本事業により同港の開発・拡張計画が完成する。

工事:

- (平成11年度在外事務所調査)
- 1991年10月～1994年12月 JCT第3バース完工
- 1995年12月 JCT第1バース完工
- 1993年6月～1995年3月 通信システムの改良 実施済
- 1993年10月～1994年3月 JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 実施済
- 1995年6月～1996年8月 航路浚渫完工
- 1995年10月～1998年6月 石油パイプライン敷設完工
- 1997年 NNP1及び2 完工

進捗状況:

- (平成14年度在外事務所調査)
- ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み
- ・クイーンエリザベス埠頭改修工事完了
- ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定
- ・新ノースピア具体化準備中
- (平成7年度国内調査)
- パイプ敷設、航路浚渫及び通信システム改良工事実施中

その他の状況:

- (平成7年度国内調査)
- 平成7年度JICA調査で「新コロンボ港開発計画調査」を実施中

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 102/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	ゴール港整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の担当機関	調査時 スリ・ランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)	5. 調査の種類	M/P
7. 調査の目的	現在 目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通してのカウンターパートへの技術移転		
8. S/W締結年月	1990年4月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント	10. 調査期間	1990.9 ~ 1991.11 (14ヶ月)
		10. 調査団	10 延べ人月 68.72 国内 39.65 現地 29.07
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、地形測量、ボーリング(土質)調査		
12. 経費実績	総額 232,251 (千円)	コンサルタント経費	226,013 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴール港		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1) 334,612 2) 0 3) 0	内貨分	1) 89,321 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 245,291 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南西モンスーンに対し必要水面確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース(-14m, 延長1,090m)コンテナヤード(スロット2200)、必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース(-14m×270m, -12m×240m)上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース(-7.5m×120m)ドルフィンタイプ <p><短期整備計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤:南西防波堤1,200m、東防波堤165m(将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース(-14m, 延長330m)、荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他)、CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース(-9m×170m)荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース(-12m×240m)及び上屋 4,000㎡ ・オイルバース(-7.5m×120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト) 		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロンボ港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロンボからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コカラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場)。 ⑧コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。 <p>短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路深化は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のマテリアルを20%値上げする必要がある。</p>		
5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏度分析等多くの分野での技術交流が行われた。		

Development of the Port of Galle

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	① ② ③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行っているが、調査後その実施要請の動きがあった。また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。</p> <p>(平成1年度在外事務所調査) スリランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECDの資金協力要請も検討中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業より受けつける等整備表現に向け検討を続けている。</p> <p>(平成9年度在外FII調査-JICA) 1996年度に実施した南部総合開発計画でもゴール港の重要性が再確認されている。援助等での公的資金の導入の途が開かれれば事業化の可能性は高くなる。当初スリランカ政府が計画していたBOTでの実施は現在頓挫しており、スリランカ政府独自で再度計画規模の見直しを検討中である。事業化に向けての今後の動向を引き続き注視する必要がある。</p> <p>(平成9年度在外FII調査-カウンターパート) 企画省がBOTによるゴール港新開発計画を提案し、Mott Mac.Donald / China Construction(英国と中国のコンソーシアム)との間で1996年5月、レター・オブ・インテント(LOI)を取り交わした。コンソーシアムはJICA設計のアップデートを含むF/Sを実施したが、プロジェクトの財政面が不明であることから、1998年1月に政府はLOIをキャンセルした。近日中に新たな入札が行われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) BOT方式による実施は難しいため、スリランカ政府は1999年8月に円借款の要請を行った。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 305/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ				
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マハベリ開発庁(Mahaweli Development Board)			
	現在				
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良・開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民の所得向上を図る。				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.6 ~ 1992.11 (5ヶ月) ~ 延べ人月 29.31 国内 11.50 現地 17.81		
11. 付帯調査 現地再委託	動植物調査、社会環境調査				
12. 経費実績	総額	183,494 (千円)	コンサルタント経費	90,005 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロンボの南東180km ワラウエ川左岸			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp44	1) 66,045 2) 12,841 3) 45,727 4) 0	内貨分 1) 41,273 2) 7,841 3) 18,023 4) 0	外貨分 1) 24,773 2) 5,000 3) 27,705 4) 0	
3. 主な事業内容	(1) 2,900haの既存地区での190km水路網、2,200カ所の構造物の改良及び復旧 (2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの幹線水路、313kmの二次以下用水路、254kmの排水路、100カ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び17カ所の貯水池の復旧及び建設 (3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設 (4) 22村落のための1,200haの村落用地の造成、28カ所の農牧、12カ所の保健医療施設、22カ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22カ所の行政事務所、6カ所の農業普及施設、1カ所のデモンストレーションセンターの設置			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間 1) 1993.10 ~ 1995.3 2) 1995.1 ~ 1997.12 3) 1997.1 ~ 1999.12 4) ~	EIRR 1) 17.30 2) 14.20 3) 13.60 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
①算定便益ならびに費用に基づく ②便益10%減少、費用10%増加 ③便益10%減少、費用15%増加				
5. 技術移転	①計画調査手法及び計画評価 ②研修員受け入れ ③報告書作成に係る共同作業			

Walawe Irrigation Upgrading and Extension Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 □ 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>南部地域開発は国家開発計画の中で最優先課題とされ、無償資金協力によりワラウエ川左岸インフラ改良事業完工。(1996年3月)</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 年度 理由</p>
<p>状況</p> <p>(1)無償資金協力 次段階調査: 1993年7月22日～8月19日 B/D 資金調達: 1994年1月21日 E/N 9.68億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画) *融資事業内容:ワラウエ川左岸地域の道路、橋梁、給水施設等の生活基盤整備 1994年7月28日 E/N 2.53億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債1/2期)(94年度供与) E/N 7.65億円(ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債2/2期)(95年度供与) *融資事業内容:ワラウエ川左岸地域の道路改修及びワラウエ橋を建設し、基本的食糧自給率の向上、輸出用作物の生産促進等を図る。 工事: 1994年6月～1996年3月 ワラウエ川左岸地域インフラ改良事業 建設業者/熊谷組</p> <p>(2)ワラウエ川左岸地域灌漑事業 次段階調査: 1994年7月 L/A 3.79億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張計画 E/S) *OECF融資事業内容:既存灌漑地域(2,900ha)の灌漑施設のリハビリを行い、また天水依存地域の一部(1,040ha)では用排水網の整備及び末端農地の整備を実施することによって、灌漑水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る。借款資金は、本事業の1)D(環境影響緩和策、維持管理計画及び農業拡張計画の策定)、工事入札図書作成等のコンサルティング・サービス費用に充当される。 1995年1月 D/D開始 1996年9月完了(日本工営) 1995年8月 レビューレポートが作成され、MASIに提出された。 (平成11年度国内調査) 1999年12月～2000年3月 JBIC SAPI 資金調達: 1995年8月 L/A 25.72億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業) *OECF融資事業内容:①既存灌漑施設の修復(2,900ha)、天水依存地(1,040ha)の灌漑施設の新設②資機材の調達 ③コンサル・サービス (C/S) 1996年10月 L/A 93.93億円(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業(II)) *OECF融資事業内容:①新規灌漑開発(5,340ha) ②貯水池改修 ③C/S 工事: (平成10年度国内調査) 2000年 着工 2003年 完工予定</p>	

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 103/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ			4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	内陸部農村復興計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般						
6. 相手国の担当機関	調査時 内陸部農村復興省 現在						
7. 調査の目的	農業・農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P						
8. S/W締結年月	1992年11月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)			10. 調査団	団員数	8	
					調査期間	1993.2 ~ 1994.7 (17ヶ月)	
					延べ人月	70.03	
					国内	44.53	
					現地	25.50	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌分析、測量調査						
12. 経費実績	総額	260,825 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セントラル州、ラパ州、サバラガムワ州(計約19,000km ²)																																																																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	34,800	内貨分	1)	14,300	外貨分	1)	20,500																																																																																																														
		2)	18,200		2)	7,400		2)	10,800																																																																																																														
		3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																														
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="width: 20%;">第1地区</td> <td style="width: 20%;">第2地区</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設復旧</td> <td>766ha</td> <td>214.2ha</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農林道路復旧</td> <td>128.8km</td> <td>67.0km</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農林給水施設復旧</td> <td>915m</td> <td>2,822m</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>9カ所</td> <td>1カ所</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>農業保全事業</td> <td>100ha</td> <td>50ha</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>										第1地区	第2地区							灌漑施設復旧	766ha	214.2ha							農林道路復旧	128.8km	67.0km							農林給水施設復旧	915m	2,822m							施設整備	9カ所	1カ所							農業保全事業	100ha	50ha																																																														
	第1地区	第2地区																																																																																																																					
灌漑施設復旧	766ha	214.2ha																																																																																																																					
農林道路復旧	128.8km	67.0km																																																																																																																					
農林給水施設復旧	915m	2,822m																																																																																																																					
施設整備	9カ所	1カ所																																																																																																																					
農業保全事業	100ha	50ha																																																																																																																					
4. 条件又は開発効果 推定受益者(農家)数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="10">1. 農業支援</td> </tr> <tr> <td>農村市場施設(受益者)</td> <td>43,650</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>農産物倉庫(受益農家)</td> <td>69,578</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>資材倉庫(受益農家)</td> <td>35,211</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>農業訓練センター(受益農家)</td> <td>28,500</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>種子検査所(受益農家)</td> <td>60,600</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">2. 灌漑改修(受益農家)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,630</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">3. 農村インフラ</td> </tr> <tr> <td>農村給水(受益者)</td> <td>12,704</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>農村道路(受益戸数)</td> <td>22,280</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>									1. 農業支援										農村市場施設(受益者)	43,650									農産物倉庫(受益農家)	69,578									資材倉庫(受益農家)	35,211									農業訓練センター(受益農家)	28,500									種子検査所(受益農家)	60,600									2. 灌漑改修(受益農家)											4,630									3. 農村インフラ										農村給水(受益者)	12,704									農村道路(受益戸数)	22,280								
1. 農業支援																																																																																																																							
農村市場施設(受益者)	43,650																																																																																																																						
農産物倉庫(受益農家)	69,578																																																																																																																						
資材倉庫(受益農家)	35,211																																																																																																																						
農業訓練センター(受益農家)	28,500																																																																																																																						
種子検査所(受益農家)	60,600																																																																																																																						
2. 灌漑改修(受益農家)																																																																																																																							
	4,630																																																																																																																						
3. 農村インフラ																																																																																																																							
農村給水(受益者)	12,704																																																																																																																						
農村道路(受益戸数)	22,280																																																																																																																						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②OJT ③報告書作成に係る共同作業 ④機材供与 																																																																																																																						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査結果の活用(平成7年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、日本工営(株)スリランカ事務所		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 409 497 454">終了年度 理由</td> <td data-bbox="497 409 1484 454">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
状況			
<p>資金調達: (平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) 政府資金 1994年:40百万ルピー、1995年:55百万ルピー、1996年:40百万ルピー、1997年:45百万ルピー、1998年:45百万ルピー、1999年:63百万ルピー</p> <p>政府資金により、農村道路整備、電力整備、灌漑施設整備、農村給水整備、公共施設整備の一部はすでに実施されている。</p> <p><資金要請状況> 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように推進されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に関連省庁に配布され、データ、統計等が利用されると共に提言事業実施にむけ動いている。また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1月に訪した年次協議調査団より、見返り資金を活用した実施につき先方に提言が行われた。部分的事業化の可能性は高い。 1998年に橋梁建設について無償資金を要請。スリランカ側は農村道路を優先としている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 橋梁建設については別途資金手当を検討中であり、無償協力要請は行わない模様である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICA無償協力資金による食糧増産援助 407.9百万ルピー スリランカ政府資金 20.1百万ルピー *事業内容: 農村道路、農村市場施設、コミュニティ・センター、図書館、農業訓練センター 実施期間: 2000年～2002年</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 306/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ					
2. 調査名	大コロombo圏給水拡張計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	全国上下水道公社 (NWSDB)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年以降の大コロombo圏における水需要を満たすため、カル川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年8月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)			10. 団員数	10	
				調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)	
				延べ人月	52.30	
				国内	23.10	
				現地	29.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、環境調査、測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	210,351 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大コロombo圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,305	内貨分 1)	10,797	外貨分 1)	3,508
	2)	10,258	2)	7,148	2)	3,110
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>カル河を水源とする水道システムの確立</p> <p>(主要施設) 取水施設: 191,100m³/日 導水管: 1,500mm径、7,670m長 浄水場: 182,000m³/日 貯水池: 30,000m³ 送水管: 1,650~200mm径、37,130m長 配水施設: 700~90mm径、192,200m長</p>					
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2001.1	2) 1999.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 10.00	2) 12.30	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]	カル河を水源とする水道システムの確立により、未給水地区を含む南部区域に給水を行い、2000年以降の大コロombo圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。					
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成に関わる共同作業					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年8月18日 OECFローン締結(平成9年度国内調査)</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p>							
<p>次段階調査: (平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年9月12日 OECF SAPROF調査「大コロンボ圏給水拡張事業」</p>							
<p>JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) ①本調査では現状の水運用についてだが、将来の水需要をふまえたものとする。 ②過剰投資を押さえるための事業規模、期分けの見直し。 ③無収水低減プログラムの見直しとプログラム推進のためのアドバイス</p>							
<p>実施背景: 本プロジェクト実施後、日本政府へ無償資金協力の要請をしたが、実施機関の財政状況の悪化やスコープの適正規模に問題があり、その要請は受理されなかった。そこでNWSDBの財政状況改善及びスコープの見直しをふまえ実施するに至った。</p>							
<p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年8月18日 L/A 112.78億円(カル河水源開発・給水拡張事業) *融資事業内容 あまり利水の行われていないカル河を水源とする新たな水道システムの整備のための建設工事、資機材調達及び施工管理等のC/S、また貧困地域における水道、衛生施設の整備を行うパイロットスキームの実施。</p>							
<p>工事: (平成10年度国内調査) 未着工 (平成11年度在外事務所調査) コンサルタントとの契約が間もなく実施される模様。</p>							
<p>状況: (平成9年度FU調査) OECFによりJICA提案の調整が行われ、早急なプロジェクト実施が見込まれている。現在フェーズ1について、入札が行われている。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO I.KA/S 109/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	全国橋梁改修計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 現在		
7. 調査の目的	全国を対象とした橋梁改修計画のM/P(目標年次:2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成する。		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所		
10. 調査団	団員数	8	
	調査期間	1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月)	
	延べ人月	44.83	
	国内	19.25	
	現地	25.58	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、実橋載荷試験、鋼材試験		
12. 経費実績	総額	173,220 (千円)	コンサルタント経費 173,220 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部および東部の州を除くスリ・ランカ国全土																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0																				
	2) 0		2) 0																				
	3) 0		3) 0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要国道に架かる既存橋梁数は約4,430橋である。この内、道路開発公社が早急に改修が必要としてリストアップした橋梁は206橋である。これらの橋梁から、スリ・ランカ国の橋梁の全体像が把握できるように配慮し100橋を調査対象として選定した。</p> <p>改修が必要とされる橋梁の位置する道路の機能性、交通量および橋梁の損傷度によって改修の優先度を決定し3グループに分類し、この内改修を必要とする全橋梁数を253橋と推定し、253橋の改修計画を策定した。</p>																						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>(1) 同国の橋梁全てを網羅する橋梁台帳を整備し、維持管理プログラムを策定する。 (2) 橋梁維持・管理・補修マニュアルを作成する (3) 道路開発公社、技術局内に協力管理のための組織を設立する。 (4) 橋梁管理のための適切な予算確保が必要である。 (5) 道路整備計画との整合性をとる</p> <p>[開発効果]</p> <p>調査対象100橋の経済評価結果を下に示す。</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1グループ (1996-2000)</th> <th>第2グループ (2001-2005)</th> <th>第3グループ (2006-2010)</th> <th>合計 (1996-2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部収益率IRR(%)</td> <td>21.5</td> <td>35.9</td> <td>14.6</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>便益/費用比率(割引率12%)</td> <td>1.97</td> <td>3.80</td> <td>1.40</td> <td>2.44</td> </tr> <tr> <td>現在価値(割引率12%)(千USドル)</td> <td>-46</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>				第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)	内部収益率IRR(%)	21.5	35.9	14.6	24.5	便益/費用比率(割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44	現在価値(割引率12%)(千USドル)	-46	60	0	33
	第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)																			
内部収益率IRR(%)	21.5	35.9	14.6	24.5																			
便益/費用比率(割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44																			
現在価値(割引率12%)(千USドル)	-46	60	0	33																			
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:橋梁の維持、補修および管理(1996年3月16日~3月31日、1名)</p> <p>— JICAの研修プログラム — 日本道路公団管理局、管理事務所見学 — 維持補修の現場見学</p> <p>②OJT:橋梁の改修および経済分析作業を通じて現地で実施</p>																						

Bridge Development

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 主な理由	無償資金協力による工事完了(平成11年度国内調査)。																														
3. 主な情報源	①、②																														
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 409 497 459">終了年度</th> <th data-bbox="497 409 1477 459">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由																												
終了年度	理由																														
状況																															
次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年3月 基本設計調査団																															
資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年8月27日 E/N(無償) 4.68億円(5橋梁架け替え計画) *融資プロジェクト内容: 要請5橋の内、No.31、32、38橋の架け替え計画 (平成11年度国内調査) 1999年5月27日 E/N(無償) 8.78億円(5橋梁架け替え計画)																															
工事: 1998年11月17日 PO公示 1998年12月8日 入札説明会(予定) 1999年1月8日 入札(予定) 1999年3月31日 着工 2000年3月31日 完工予定 建設業者名/熊谷組																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>経路</th> <th>川</th> <th>橋長</th> <th>タイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋梁No.31 南部の州-Galle</td> <td>Elpitiya-Opatha-Awittawa Road(Modacla)</td> <td>Galwake</td> <td>14m</td> <td>RC Box Culvert</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.32 北西の州-Puttalam</td> <td>Bolawatta-Dankotuwa Road</td> <td>Oya</td> <td>14m</td> <td>PCアーケーション</td> </tr> <tr> <td>橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura</td> <td>Gilimale-Malwala-Carney Road</td> <td>Eluwanulla</td> <td>25m</td> <td>PCアーケーション</td> </tr> <tr> <td>Nartupana Bridge</td> <td>Horana-Angurawatota-Aluthgama Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kospalana Bridge</td> <td>Moratuwa-Piliyandala Road</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		地域	経路	川	橋長	タイプ	橋梁No.31 南部の州-Galle	Elpitiya-Opatha-Awittawa Road(Modacla)	Galwake	14m	RC Box Culvert	橋梁No.32 北西の州-Puttalam	Bolawatta-Dankotuwa Road	Oya	14m	PCアーケーション	橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale-Malwala-Carney Road	Eluwanulla	25m	PCアーケーション	Nartupana Bridge	Horana-Angurawatota-Aluthgama Road				Kospalana Bridge	Moratuwa-Piliyandala Road			
地域	経路	川	橋長	タイプ																											
橋梁No.31 南部の州-Galle	Elpitiya-Opatha-Awittawa Road(Modacla)	Galwake	14m	RC Box Culvert																											
橋梁No.32 北西の州-Puttalam	Bolawatta-Dankotuwa Road	Oya	14m	PCアーケーション																											
橋梁No.38 Sabaragamuwa/Ratnapura	Gilimale-Malwala-Carney Road	Eluwanulla	25m	PCアーケーション																											
Nartupana Bridge	Horana-Angurawatota-Aluthgama Road																														
Kospalana Bridge	Moratuwa-Piliyandala Road																														
(平成11年度在外事務所調査) 進捗状況: 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は78%実施済。その他の橋梁は間もなく着工。 (平成11年度国内調査) 橋梁No.31、橋梁No.32、橋梁No.38は完工。																															
運営・管理: (平成10年度国内調査) 完工後の運営・管理は、RDA (Road Development Authority) が実施することになる。																															
裨益効果: (平成10年度国内調査) 地域内において、新橋に架け替えることにより農業・商工業等の経済活動が活発になること、交通が大幅に改善され、学校・病院・行政機関等の公共施設へのアクセスが良くなること、周辺地域社会との交流が深まること等の裨益効果が期待される。																															
残プロジェクト: (平成10年度国内調査) スリ・ランカ国中小橋梁改修計画(第II期)(仮称) 要請5橋の残りの2橋は、単年度の無償資金案件として第II期に実施される予定である。																															
経緯: (平成9年度国内調査) 1996年11月、スリ・ランカ国政府は、橋梁改修の優先度の最も高い第1グループ35橋の内、13橋について我が国で無償資金協力による架け替えを要請した。 1997年6月、スリ・ランカ国政府は、13橋の内、特に架け替えの緊急性の高い3橋について、我が国の無償資金協力により架け替えを再度要請した。 国際協力事業団は、1997年11月12日より3週間、事前調査団をスリ・ランカ国に派遣する予定である。																															

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IKA/S 209/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	全国電気通信網整備計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時 現在		
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備のM/Pを策定するとともに、優先プロジェクト外のF/S調査を実施する。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) (財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)	10. 調査団	10 調査期間 1995.3 ~ 1996.4 (13ヶ月) 延べ人月 69.44 国内 34.57 現地 34.87
11. 付帯調査 現地再委託	特になし		
12. 経費実績	総額 241,943 (千円)	コンサルタント経費	215,112 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:スリランカ全国 F/S:コロンボ首都圏、中部地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	2,294,117	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	199,140	内貨分	1)	73,274	外貨分	1)	125,866
		2)	33,916		2)	11,775		2)	22,141
		3)	29,884		3)	10,142		3)	19,742
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 全国電気通信網整備拡充</p> <p><F/S> 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 2. 中部地域光リング伝送路建設 3. 新国際通信施設建設</p> <p>(計画事業期間) <M/P> 1998~2015年 <F/S> 1, 2, 3 : 1998~2000年</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	23.49	2)	20.98	3)	38.36	4)	0.00
	FIRR	1)	18.37	2)	16.41	3)	31.17	4)	0.00
[条件]	<M/P>、<F/S> 民間通信事業者の参入を考慮して計画を策定								
[開発効果]	マスタープランは、全国を対象として、首都コロンボのみならず、地方都市、ルーラルコミュニティへのサービス拡大を目指しており、地方都市の社会経済活動の活性化並びにルーラル地域でのシビルミニマムの確保に大きく寄与するものと期待される。								
5. 技術移転	<p>①共同作業、討議を通じてマスタープラン作成、フィージビリティ調査に関する技術移転</p> <p>②現地にてスリ・ランカ国電気通信関係機関を対象にワークショップを開催</p>								

Domestic Telecommunication Network

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分) ■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>中部地域光リング伝送路建設、新国際通信施設建設実施中(平成10年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な理由</p>			
<p>4. 主な情報源 5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>			
<p>① 終了年度 年度 理由</p>			
<p>状況 <M/P> 資金調達: (平成10年度国内調査) OEIC、フレンチプロトコール、サプライヤーズクレジット、自己資金等で整備拡充実施中 1997年8月18日 L/A 31.11億円「送電網整備事業Ⅰ」 事業内容 中長期的な送電網整備計画として (1) コロンボ市内における電力需要の約60%を供給しているコロナ変電所の改修 (2) 西部州南部地区への安定供給のため132kv送電線の220kv昇圧の安定供給のため (平成11年度国内調査) 1998年9月28日 L/A 40.3億円「送電網整備事業Ⅱ」 事業内容: 1)マトナプラ変電所新設、2)アンルメリヤ変電所新設、3)132kVケラニティッサ〜コロナワ間送電線増強、4)トウルヒリヤ変電所拡充、5)チラー変電所開閉設備設置、6)ケラニティッサ〜パニヒティヤ変電所拡充</p> <p><F/S> 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年8月18日 L/A 100.23億円「コロンボ首都圏電気通信網整備事業Ⅰ」 1998年9月28日 L/A 133.69億円「コロンボ首都圏電気通信網整備事業Ⅱ」 *融資事業内容 コロンボ首都圏の2005年の電話通信量を収容可能とするために以下の3点を実施する。 1. 交換設備: 13交換局に97,840加入者回線分を増設 2. 局外設備: 13交換局に1次ケーブル74,700対を増設 3. 伝送設備: 28交換局を結ぶ伝送路を増設 フェーズIIはF/S対象以外のスコープを一部含む</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 工期 フェーズⅠ 1999年3月~2000年8月 フェーズⅡ 1999年8月~2001年1月 進捗状況 フェーズⅠ 入札(1998年7月)済、契約準備中 フェーズⅡ 入札準備中</p> <p>2. 中部地区光リング伝送路建設 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円 地方都市通信網整備事業の追加スコープとして実施中 L/A期限3年間延長</p> <p>工事: 工期 1998年9月~2000年1月 業者 丸紅(株)</p> <p>3. 新国際通信施設建設 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年12月より、SLT内で調査が行われ、開調F/S提案内容が一部変更された(4衛星地球局部分を削除し、新ISC・TSC部分だけを実施予定 ISC:2,600回線→1,200回線、TSC:21,000回線→10,000回線)。 サプライヤーズクレジットまたは自己資金形態プロジェクト(総事業費US\$4,862,122)として実施中(〜2000年1月)。</p> <p>政府機関の民営化について: 旧政府機関名:Sri Lanka Telecom(略称 SLT) 民営化後の名称:Sri Lanka Telecom Limited(略称 SLTL、ただし民営化1年後の1998年8月よりSLTという略称も使われている) 民営化時期:1997年8月 民営化の理由: スリランカでは国営企業の民営化が進行中であるが、SLTの民営化もこの流れに沿ったものである。既にSLTは1991年より公社となっていたが、スリランカ政府は政府100%出資の独占体制では電話申し込み積滞の解消がなかなか進まない現状に堪がみ、これを民営化し一部の株式を海外の通信事業者に譲渡し、資金のみならず経営的にもサポートさせることを計画した(また2民間WLL事業者の市場参入を認めた。)公募によって日本のNTTがパートナーとして選ばれ35%の株式が譲渡された。 民営化後の状況: 民営化の一年間で電話加入者数は全国で約20万加入増えて40万加入と倍増した(うち約半が首都コロンボ地域)。 また、現在計画中、進行中のプロジェクトはいずれも工期の短縮が計画されており、また積極的にプロジェクトを実施し早期積滞解消に取り組んでいる。ただし自己資金での大規模プロジェクトは難しく、中・大規模プロジェクトはODAあるいはサプライヤーズクレジット形態で行われている。 なお、NTTはCEO以下数名のエキスパートをSLTLに派遣してマネージメント、プロジェクト建設に参加している。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 調査時点の現状: 1994年末を完了の目標とした5ヶ年計画は予算不足等の原因で遅れを生じており実施期間を延長して1997年までに完了することで進行中であった。 また開発のスピードを高めるため、民間通信事業者の参入が進められていた。</p> <p>その後の現状: SLTLはSLTLとなり、通信公社から通信会社へ変容した。また日本のNTTが35%の資本参加を行い、着々と経営基盤の強化、設備投資の拡大を図っている。 また本調査結果を基に新経営計画が策定され、M/Pの緊急実施プロジェクトとして提案されたF/S案件についても円借等に組み込まれている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 210/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリランカ		
2. 調査名	新コロombo港開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時 現在		
7. 調査の目的	コロombo港北側における新港建設のM/P(目標年次:2010年)を策定するとともに、その中から選定された優先プロジェクト外のF/S調査を行う。		
8. S/W締結年月	1994年11月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント		10. 団員数 12
		調査期間	1995.7 ~ 1996.10 (15ヶ月)
		延べ人月	75.41
		国内 現地	27.00 48.41
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(土質、地形測量、波浪観測等)、環境調査(水質、底質、大気質等)		
12. 経費実績	総額	342,902 (千円)	コンサルタント経費 97,624 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コロombo市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	2,747,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	839,000	内貨分	1)	663,000	外貨分	1)	176,000
		2)	16,800		2)	12,400		2)	4,400
		3)	84,600		3)	75,000		3)	9,600
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
コロombo港拡張計画(コンテナメインバース 6~10 他)
- <F/S>
1. 南港地区開発(コンテナメインバース 3 他)
2. バングラナイク埠頭再開発
3. その他

[計画事業期間]

- <M/P>
1997~2005年
- <F/S>
1. 1997~2005年、2. 1997~2001年、3. 1997~2005年

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	FIRR 1) 20.50	FIRR 1) 7.20	FIRR 2) 20.50	FIRR 3) 20.50
	FIRR 1) 7.20	FIRR 2) 7.20	FIRR 3) 7.20	FIRR 4) 0.00

[条件]

- <M/P>
本プロジェクトはスリランカ国の外貨収入に直接寄与するのみならず、国民経済的に有意義なプロジェクトである。FIRRはあまり高くないので公共部門の適切なイニシアティブが必要。
- <F/S>
短期的に整備を要するものは、QEQ再開発、バングラナイク埠頭再開発現港口部の改良、南港地区開発等である。

[開発効果]

コロombo港のコンテナ貨物の取り扱い能力を拡大し、競争力のあるハブ港とする。

5. 技術移転

- ①共同作業により計画手法、計画手法、調査方法を移転
②観測機器の供与

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、1996年9月最終報告書を提出し終了した。その後、スリ・ランカ政府は日本政府に対し円借款を要請し、南港地区及びQEQ地区の施設整備のF/Sを実施しようとしたが、QEQ埠頭の整備主体をP&O社他2社によるBOTとするか否かについてスリ・ランカ国側の決定がなされていないため、本件に関する円借款要請については、保留となっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 南地区のF/Sは、ADBにより実施される予定。F/SのFORは、世銀とJIBCと協議をしながら進められている。F/Sは2000年3月～2001年1月に実施される予定である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ		
2. 調査名	南部灌漑排水システムリハビリ計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンパントク、カルクラ、マカラ県の既存灌漑排水システム(受益面積計約2万ha)の補修・改修計画に関するF/S調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1994年9月		
9. コンサルタント	中央開発(株)	10. 団員数	10
		調査期間	1995.1 ~ 1996.9 (20ヶ月)
		延べ人月	73.07
		国内	28.10
		現地	44.97
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、河川測量、平面測量、社会分析/法制度調査		
12. 経費実績	総額	336,291 (千円)	コンサルタント経費 328,274 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	灌漑スキーム:ハンパントク県内3スキーム 排水スキーム:カルクラ県1スキーム、マカラ県1スキーム、ハンパントク県1スキーム		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 36,000 2) 10,000 3) 0 4) 0	内貨分 1) 29,000 2) 1,400 3) 0 4) 0	外貨分 1) 7,000 2) 8,600 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>1. 既存灌漑排水システムリハビリ計画 2. プロジェクト強化支援計画 (1) 維持管理能力強化計画 (2) 農民組織強化支援計画 (3) トレーニングプログラム</p> <p>これらの事業は1998年6月までに工事入札を含む準備作業を完了し、建設工事期間は1998年7月～2001年末の3.5年間</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR 1) 13.70 2) 14.70 3) 15.30 4) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
[条件]	<p><M/P> ・農民組織がその機能を充実拡大し、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成が前提条件となる。 ・本計画の速やかな実行 ・F/S対象外とされた3スキームについては本国で最近実施されている自然資源のコントロールプロジェクト(SCOR)の一環として実施されること。 <F/S> 1. 事業実施における受益者側の準備体制(すでに整備済) 2. 事業の早期着手 3. スリ・ランカ政府の推進する重点事項 (1) 参加型維持管理システム強化プログラム (2) モニタリング及び環境評価 4. 上記3)における二つの計画を先行、効果的に実施する。</p>		
[開発効果]	<p>・地域経済成長の加速化、生産活動の拡大を通じ部門間、地域間格差の是正、及び貧困緩和 ・農民組織の機能の充実拡大及び、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成 ・自然資源への依存度を高めず「科学技術の活用による土地生産性向上の方策」の推進</p>		
5. 技術移転	<p>土地改良設計基準(日本農業土木学会、英文)を教材とする各種設計(ポンプ場、ダム、水路工、圃場など)基準の設計への応用に関する技術移転を実施した。使用した教材はコピー製本し、ハンパントク地方灌漑局図書室に保管されている。</p>		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>クウェート基金により提案事業実施中(平成10年度在外事務所調査)</p>
<p>2. 主な理由</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 年度 理由</p>
<p>状況 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 見直し調査(自己資金) *JICA提案との相違/プロジェクト予算の削減(RS. 1,191,300,000へ)、提案設備の50%削減等</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1999年2月9日 L/A 3,700,000 KD(クウェート・ディーナール)(クウェート基金) *事業内容/Ijyangastota、Murthawela、Badagiriya灌漑計画における灌漑システムリハビリ、制度改革、エンジニアリングサービス、研修。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999~2004年 実施中</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) スリランカ政府(灌漑局)は、本調査について、1997年度案件として世銀及びOECDの融資による事業化にむけて内部作業を重ねているが現時点では実現をみていない。 1997年に入手した(非公式)灌漑局による資料(Revised Cost Estimate, April 1997)では3計画の工事費の見直しが行われている。灌漑局ではその内の1計画を日本の無償資金、残り2計画をOECD融資により事業化したい意向であることをJICA調査団に述べている(1996年5月、非公式に面談)。 1997年におけるスリランカ国の非公式会議で本プロジェクトは議題にのっていないため、今後同国の実施機関に対し、事業化にむけての手続などの指導が必要とされている。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 206/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スリ・ランカ						
2. 調査名	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査						
3. 分野分類	公益事業	／公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時 現在			国家上下水道公社 (National Water Supply and Drainage Board)			
7. 調査の目的	1)大キャンディ圏及びヌワラエリア市において生活用水の不足を解消し、排水量増加に対応する下水・衛生処理システムを確立するために下水道及び下水・衛生施設整備計画に関するM/Pを策定する(目標年次:2015年)。2)選定された優先事業に係るF/Sを実施する。						
8. S/W締結年月	1997年10月						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)			10. 団員数	12		
				調査期間	1998.1 ~ 1999.2 (13ヶ月)		
				延べ人月	53.16		
				国内	14.92		
				現地	38.24		
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析調査(乾期・雨期)、汚泥成分分析調査、測量調査、土質調査、住民意識調査、初期環境調査(IEE)、環境影響評価(EIA)						
12. 経費実績	総額	221,907 (千円)	コンサルタント経費	190,832 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P><F/S>スリ・ランカ国大キャンディ圏及びヌワラエリア市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121=Rs.67 .22	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1.大キャンディ圏上下水道事業
M/P(US\$167,569,000): (3フェーズ)取水・導水・浄水施設各一式浄水能力 115,000m³/日、送水管総延長約189km、送水ポンプ施設33箇所、配水池59池、配水管一式
F/S(US\$71,705): 浄水能力 38,500m³/日の取水・導水・浄水施設、送水管総延長約12km、送水ポンプ施設9箇所、配水池20池、配水管一式

2.キャンディ下水道事業
M/P(US\$14,332): (2フェーズ)下水処理場2箇所 処理能力 17,000 (OD/AL法)、1,700m³/日 (AL法)、下水管総延長約29km、ポンプ場3箇所
F/S(US\$25,439): 下水処理場1箇所 処理能力 8,500m³/日 (OD/AL法)、下水管総延長約27km、ポンプ場2箇所

3.ヌワラエリア上下水道事業
M/P(US\$8,450): (2フェーズ)井戸5本(取水量6,500m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約9km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約9km
F/S(L\$48,167): 井戸5本(取水量6,000m³/日)、塩素処理設備、送水管総延長約8km、送水ポンプ施設5箇所、配水池5池、配水管約7km

4.ヌワラエリア下水道事業
M/P(US\$9,863): (2フェーズ)下水処理場1箇所 処理能力 2,800m³/日 (AL法)、下水管総延長約19km、ポンプ場2箇所
F/S(US\$6,218): 下水処理場1箇所 処理能力 1,400m³/日 (AL法)、下水管総延長約14km、ポンプ場2箇所

* ()内は提案プロジェクト予算
計画事業期間、FIRRは以下と対応している(F/S対象事業のみ)。
1)大キャンディ圏上下水道事業、2)キャンディ下水道事業、3)ヌワラエリア上下水道事業、4)ヌワラエリア下水道事業

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2004.12	2)	2001.4 ~ 2003.12	3)	2001.1 ~ 2003.12	4)	2001.4 ~ 2003.12
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	2.70	2)	49.00	3)	6.40
			4)				4)	9.30

下水道、下水道いづれのケースも料金の適正水準への改定が必要である。特に下水道事業の場合中央政府の全面的な資金援助を受けないと財務的妥当性がない。マスタープラン全体の事業実施が財務的妥当性を上げる。
下水道事業を行う場合、給水量の増加に伴い、下水排出量が増加することが予想される。このため下水道事業を実施しないと将来的に水環境への悪影響が増加し、水道水源に対する悪影響が出てくる。
下水道事業の実施により、乾期に大幅に不足している水供給可能量を増加することができる。
下水道事業の実施により、公共用水域の水質の大幅な改善が可能となる。特にヌワラエリアにおいてその効果が著しい。
下水道事業の実施については、現在スリ・ランカ国では下水道使用に係る料金の徴収が行われていないため、事前に料金徴収制度、料金体系、維持管理体制等を確立することが必要である。

5. 技術移転
1. OJT
2. 技術移転セミナー: 上下水道計画一般、下水道計画一般等
3. 日本研修: 1998年10月(国家上下水道公社計画設計部主任技師)

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款、無償資金協力要請済(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1.大キャンディ圏上水道整備事業 スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より2000年度の国際協力銀行(IBIC)円借款事業としての採択要請リスト上位に上げられている。JBICで現在検討中。</p> <p>2.キャンディ下水道整備事業 上記の上水道事業と共に円借款事業としての採択が要請されている。JBICで現在検討中。</p> <p>3.ヌワラエリア上水道整備事業 スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より来年度の日本政府無償資金協力事業としての採択要請リスト上位に上げられている。</p> <p>4.ヌワラエリア下水道整備事業 上記の上水道事業と共に無償資金協力事業としての採択が要請されている。</p>			

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款、無償資金協力要請済(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1.大キャンディ圏上水道整備事業 スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より2000年度の国際協力銀行(JBIC)円借款事業としての採択要請リスト上位に上げられている。JBICで現在検討中。 2.キャンディ下水道整備事業 上記の上水道事業と共に円借款事業としての採択が要請されている。JBICで現在検討中。 3.ヌワラエリア上水道整備事業 スリ・ランカ国政府を通して国家上下水道公社より来年度の日本政府無償資金協力事業としての採択要請リスト上位に上げられている。 4.ヌワラエリア下水道整備事業 上記の上水道事業と共に無償資金協力事業としての採択が要請されている。</p>			

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>西海岸、東海岸の工事完了。</p>								
<p>3. 主な理由</p>								
<p>4. 主な情報源 ①、②</p>								
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					終了年度	理由		
終了年度	理由							
<p>状況</p>								
<p>マレ島はモルディブの首都であり、かつ全人口の25%が居住しているため、その護岸事業には高い優先度がおかれている。</p>								
<p>(1)西海岸</p>								
<p>次段階調査: モルディブ政府は、1993年2月本事業計画のうち、西海岸774mの区間が最も緊急度が高いとして、事業の実施を日本政府に要請した。1993年8月～10月、日本政府は調査団を現地に残遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うと共に、地形、深井浅測量、現地建設事情調査等の補足調査を実施した。その後、D/Dの立案及び概算事業費の積算を行った。</p>								
<p>1994年2月 E/N 3,200万円(マレ島護岸建設計画(D/D))</p>								
<p>資金調達: 1994年7月 E/N 8.56億円(マレ島護岸建設計画 1/2)</p>								
<p>1994年7月 E/N 4.80億円(マレ島護岸建設計画 2/2)(95年度供与)</p>								
<p>(内訳:87百万円(コンサルタント工事管理分);1,249百万円(建設工事分))</p>								
<p>工事: 建設業者:大成建設(株)</p>								
<p>1994年11月～1996年3月 完工(平成10年度在外事務所調査)</p>								
<p>(2)東海岸</p>								
<p>次段階調査: モルディブ政府は、1994年8月に2番目に優先度が高かった東海岸護岸事業の実施を日本政府に要請した。日本政府は1995年8月にB/Dを現地に派遣し、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、測量等調査を実施した。</p>								
<p>1996年1月 E/N 3,000万円(第2次マレ島護岸建設計画(D/D))</p>								
<p>資金調達: 1996年6月2日 E/N 11.48億円(第2次マレ島護岸建設計画)</p>								
<p>工事: 建設業者:大成建設</p>								
<p>1996年10月17日～1998年3月15日</p>								
<p>運営・管理: (平成10年度国内調査)</p>								
<p>先方負担である人工ビーチへの砂の補給も実施され、施設周辺の整備も行われており、施設の維持管理は十分に行われている。</p>								
<p>裨益効果: (平成10年度国内調査)</p>								
<p>高潮被害が減少し、また埋立て砂の海中への流出が防止されたため人命保護及び社会的改善に効果を上げた。さらに人工ビーチの景観が良くなり観光客の増加をもたらした。</p>								
<p>(3)南海岸</p>								
<p>(平成9年度国内調査)</p>								
<p>次段階調査: 1998年2月2日 D/D E/N 0.28億円「第3次マレ島護岸建設計画」</p>								
<p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)</p>								
<p>1998年5月8日 E/N 13.8億円「第3次マレ島護岸建設計画」</p>								
<p>*融資事業内容 南護岸1,546mの建設</p>								
<p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)</p>								
<p>建設業者:大成建設</p>								
<p>1998年10月22日～2000年3月15日(予定)</p>								
<p>進捗状況: (平成10年度国内調査)</p>								
<p>延長約100m完成(1998年12月現在)</p>								
<p>進捗率 約12%</p>								
<p>残工事の見直し Term1(1999年3月末予定)Term2(2000年3月15日予定)</p>								
<p>(4)北海岸</p>								
<p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)</p>								
<p>無償資金協力の要請が提出されている。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	提案事業が実施済のため						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案事業実施済みのため</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	提案事業実施済みのため	
終了年度	1998	年度					
理由	提案事業実施済みのため						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年1月 B/D(コンサルタント:PCI)</p> <p>資金調達: 1993年6月10日 E/N 11.21億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-1/2期) 1994年8月5日 E/N 10.07億円(ザミンウード駅貨物積替施設整備計画-2/2期)</p> <p>工事: 建設業者-鴻池組 一期工事-ワゴン車貨物積替用施設建設 1993.10.21 着工(測量、井戸掘り、盛土用土砂運搬、建設用仮設事務所及び宿舍の建設) 1995年3月 完工 二期工事-コンテナ車用施設建設 1994年11月 着工 1995年10月 完工</p> <p>管理・運営: モンゴル国鉄</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外事務所調査) 国の輸送力が増大した。技術的な更新がなされた。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 1993年3月、世銀により、「石油製品積替・保管施設調査」が実施された。予算上の都合により、世銀は他の援助国・機関からの融資により、このプロジェクトを実施することを提案した。モンゴル政府は日本の無償資金協力による実施を希望している。 事業費用(予定):22億円 事業内容:プラント、積替施設、トラック荷積施設、プラットホーム、ディーゼル発電装置、実験施設、ビル等。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO MNG/A 101/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル			
2. 調査名	中部地域農牧業農村総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類 M/P		
	現在			
7. 調査の目的	モンゴル国中部に位置する6県1市を対象とした農牧業農村総合開発に係るマスタープランを策定する。			
8. S/W締結年月	1994年3月			
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	13	
			調査期間	1994.8 ~ 1995.3 (7ヶ月)
			延べ人月	115.22
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング調査(別件) 土壌分析、水質調査、農家調査を現地の研究機関に再委託			
12. 経費実績	総額	446,269 (千円)	コンサルタント経費 349,869 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	モンゴル中部地域(6県1市 235,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 50,800 2) 0 3) 0	内貨分	1) 15,600 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>早急に着手すべきプロジェクトとして7件のプロジェクトを提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種子増殖プロジェクト 2. 灌漑農業技術開発プロジェクト 3. 畜産研究所技術開発プロジェクト 4. 遊牧地域用水施設整備プロジェクト 5. 牛乳生産改善プロジェクト 6. 農牧業情報伝達システム整備プロジェクト 7. 獣医研究所技術開発プロジェクト 		
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープラン実施のための提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産者を側面から支援する金融制度、保健・共済制度等の支援体制の改善 2. 提案プロジェクト早期事業化のための準備と資金調達 3. 優先プロジェクトを早期に実施し、その経験を生かしながらマスタープランで計画された事業を順次実施 4. MOFAと研究機関等を含めた事業実施のための人材確保 5. 中央及び地方の関係機関を含めた効率的な連携体制の構築 		
5. 技術移転	<p>①OJT:21名 ②研修員受け入れ:1995.2.15~3.16-1名、1995.10.30~11.23-2名 ③セミナー:約80名 ④報告書の作成</p>		

Integrated Agricultural and Rural Development in Central Region

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況
(区分)

- 進行・活用
- 遅延
- 中止・消滅

農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査(M/P)の実施及びプロ技実施(平成10年度国内調査)

2. 主な理由

3. 主な情報源

①、②

4. フォローアップ調査終了年度
及びその理由

終了年度	理由

状況

(平成8年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 マスタープランで提案している農牧業協同組合組織化プロジェクトに関連する開発調査が実施された。
 *詳細については、「モンゴル農牧業協同組合改善計画(M/P)(A110/97)」を参照
 獣医研究所技術開発プロジェクトについて、プロジェクト方式技術協力として実施されている。

日本の技術協力:

(平成10年度国内調査)
 1997年7月1日～2000年6月30日 プロ技「モンゴル国家畜感染症診断技術改善計画」
 ・年間5名の研修員受入
 ・モンゴル農業大学への長期専門家5名(病理、微生物、原虫、ウイルス、調整)の派遣
 ・試験研究用資機材の供与

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)
 1999年7月 「種子増殖プロジェクト」に関して無償資金協力要請(US\$8,035,000、機材供与、施設建設)

経緯:

(平成8年度在外事務所調査)
 1996年12月26日に外務省を通して提案プロジェクト実施のために協力要請をした。

(平成9年度国内調査)

1996年7月の選挙の結果、政権が交替し、国家行政組織の大幅な改革が行われた。これに伴い本件担当機関が新たに設置された「農業産業省」となった。また、援助要請受入れシステムも変更され、首相直属の「援助調整ユニット」が一元的にコントロールすることとなった。これらの状況から援助の要請・受入れ手続等に関し、モンゴル国内の省庁間に若干の混乱がある。モンゴル側は、開調で提案されたプロジェクトのうち「種子増殖」についての早期実施を熱望している。種子の質の低下や優良種子の量の不足が農業生産の落ち込みの最も大きな要因となっているとのことである。

(平成9年度在外事務所調査)

IMFの指示により政府が再編されたが、モンゴル政府に当プロジェクトを実施するための十分な資金はない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO MNG/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	ウランバートル市水供給計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時 ウランバートル市都市計画局	5. 調査の種類	M/P+F/S
7. 調査の目的	地下水開発を中心としたウランバートル市水供給のマスタープラン策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査。		
8. S/W締結年月	1993年3月		
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 三井金属資源開発(株)		
10. 調査団	団員数	16	
	調査期間	1993.7 ~ 1995.5 (22ヶ月)	
	延べ人月	87.03	
	国内	32.94	
	現地	54.09	
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	592,403 (千円)	コンサルタント経費 349,271 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 既設上流水源の取水量拡大 (21,000m³/日 → 72,000m³/日)</p> <p>2. 既設中央水源の取水量拡大 (97,000m³/日 → 111,300m³/日)</p> <p>3. 新水源“ナライハ上流”の開発 41,400m³/日</p> <p>1. は、送水ポンプの増設、送水パイプ増設</p> <p>2. は、送水ポンプ及び井戸の改修</p> <p>3. は、井戸新設、送水ポンプ及び送水パイプの新設</p>								
4. 計画事業期間 と その前提条件 条件又は開発効果	1)	1997.1 ~ 1997.12	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	2)	2000.1 ~ 2001.1		2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	3)	2001.1 ~ 2003.1		3)	0.00	4)	0.00	4)	0.00
	4)	~		4)	0.00				
	<p>1) 水源の汚染対策を相手国負担で実施。</p> <p>2) 持続的開発のため、井戸1本当たりの取水量を1,500m³/日に制限する。</p> <p>3) 下水道施設の拡充を相手国負担で実施。</p> <p>(効果)</p> <p>日常的な断水の解消。都市開発の社会基盤が整う。</p> <p>*EIRR: (1) ~ (3) 3.5%</p> <p>FIRR: (1) ~ (3) 2.6%</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 12名 × 約10ヶ月</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 × 1ヶ月</p> <p>③報告書の作成: 6名</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事完了(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため。</p>		
<p>状況</p>				
<p>1. 相手国担当部局の消滅で、調査期間中の担当者がいなくなった(1995年)。 2. 1996年の選挙により政権が変わり、現在も機構改革中。 3. OECFローンを予定していたが、他案件の道路、鉄道、発電プラントで多額のローンを抱えており、これ以上の新規ローンは難しい。</p>				
<p>次段階調査:</p>				
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>				
<p>1995年9月～1996年1月 B/D</p>				
<p>コンサルタント/日本上下水道(株)</p>				
<p>資金調達:</p>				
<p>1996年6月17日 E/N 1.71億円(ウランバートル市給水施設改修計画(1/2))(緊急リハビリ計画)</p>				
<p>1997年5月19日 E/N 20.83億円(ウランバートル市給水施設改修計画(2/2))</p>				
<p>工事:</p>				
<p>(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)</p>				
<p>1996年～1999年(完工)</p>				
<p>コンサルタント/日本上下水道(株)</p>				
<p>(平成8年度在外事務所調査)</p>				
<p>1995年: 掘削機を使い井戸を21本掘る。</p>				
<p>1996年: 掘削工事の準備として深度100mの調査</p>				
<p>日本の技術協力:</p>				
<p>(平成11年度在外事務所調査)</p>				
<p>研修員受入: 1997年10月 寒冷地における給水設備について1名、1998年10月 給水システムの漏水防止について1名</p>				
<p>専門家派遣: 1998年4月1日～2000年4月1日 都市計画・給水エンジニア1名</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO MNG/S 204/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	ウランバートル市電気通信網整備計画調査		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	20-1030
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	首都のウランバートル市を対象に電気通信網整備に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクト計画のF/S調査を実施する。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC) 日本情報通信コンサルティング(株)	10. 調査期間	8 1995.9 ~ 1996.8 (11ヶ月)
		10. 調査団	延べ人員 国内 0.00 現地 25.70 22.47
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 178,329 (千円)	コンサルタント経費	164,778 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウランバートル市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	163,439	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	15,809	内貨分	1)	2,311	外貨分	1)	13,498	
		2)	3,586		2)	412		2)	3,174	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2010年の電話需要充足計画</p> <p><F/S> ①ATC-6電話局交換機等新設 ②ゲル地域等への加入者無線方式導入</p>								
計画事業期間	1)	1998.1 ~ 2010.1	2)	1998.1 ~ 1998.1	3)	1998.1 ~ 1998.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	26.10	2)	5.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<開発効果>	より豊かな生活の実現と緊急時の通信手段の確保が可能となり、その裨益人口は約13万人と推定される。									
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 組織・運営・管理、人材開発、財務・経済・社会分析、電話会社・製造会社見学、ルーラル通信技術									

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅

民間企業により、ゲル地区通信施設整備実施中。
無償資金協力を要請中(平成10年度在外事務所調査)

3. 主な理由

4. 主な情報源

5. フォローアップ調査終了年度
及びその理由

①、②	
終了年度 理由	年度

状況

(1) ゲル地区通信施設整備
資金調達:

(平成10年度在外事務所調査)
ゲル地区の通信施設整備計画に個人企業の参加が承認され、WILL事業が開始した。
民間企業MobicomがBOO方式により、基地局及び加入者局の設置、PSTN、セルラー網への接続を行っている。
(平成11年度在外事務所調査)
サービス提供範囲が制限されかつ価格的にも消費者のニーズに対応していない状況である。

(2) ATC-6設備改修計画

(平成10年度在外事務所調査)
未だ何の動きもない模様。
(平成11年度在外事務所調査)
資金調達難により未実施。

(3) その他

(平成10年度在外事務所調査)
「国際通信局をN7信号に変更する計画」及び国際通信局の部品購入について、日本政府の無償資金協力事業の枠での実施を関係機関に要請した。

経緯:
(平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
1997年2月に約50億円の円借款及びSAPROF要請が提出され、1997年6~7月にOECD評価ミッション等が派遣されたが、同国通信事業の民営化動向が不透明であることから、1997年10月開催の第6回モンゴル支援国会合においてはブレッグされていない。

案件要約表 (基礎調査)

ASO MNG/S 502/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モンゴル		
2. 調査名	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
		5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時 現在		
7. 調査の目的	ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に縮尺2万5,000分の1の国土基本図を作成するものである。		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)パスインターナショナル		
	10. 調査団	団員数	21
		調査期間	1993.2 ~ 1996.7 (41ヶ月) ~
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	95.75
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	765,820 (千円)	コンサルタント経費 1,099,518 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドルノド県ウランツァブ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	なし								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 地下資源開発の基礎資料								
5. 技術移転	モンゴル国内で実施した現地作業(空中写真撮影、標定点測量、現地調査、現地候補)に参加したカウンターパートに対しOJIを行うほか、日本国内で行った各工程については、日本国内において技術研修を行った。								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の成果(地形図)はインフラ開発プロジェクトに活用される(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が確認された
状況		
<p>(平成9年度国内調査)</p> <p>本調査は、首都ウランバートルの東方約650kmに位置するドルノド県ウランツァブ地域の開発計画等の立案に必要とする約10,800km²について、空中写真を撮影し、その地域の1:25,000国土基本図を作成する事を目的とする。なお、同地域は、概ね北緯48°40'~49°40'東経114°00'~115°30'に囲まれた範囲であり、モンゴル北東部の県都であるチョイバルサンに展開する準平原のステップである。</p> <p>この地域の土地利用は大半が放牧地であり、次いで目につくのが飼料用草刈り場であり、稀に平坦地に委作の行われる耕地が散在する。人口は少なく、多くは遊牧民である。</p> <p>主な調査事項は次の通りである。</p> <p>(1) 1/50,000 空中写真撮影 約10,800km² (2) 1/25,000 地形図作成 約10,800km²(128面)</p> <p>本調査は、平成5年2月より開始し、現地において対空標識、空中写真撮影、標定点、現地調査、現地測量を実施し、国内において、空中三角測量、図化、編集、製図を実施し、平成8年7月迄の4年5カ月をもって完了した。</p> <p>本調査地域には、豊富な地下資源が埋蔵されているものと期待されている。これらの開発、利用は今後の調査を待たねばならないが、その開発計画や保全に、本調査の成果である空中写真や国土基本図が活用されることが期待される。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)</p> <p>本調査の成果である地形図は、インフラ開発のためのTumen-gon/Tumen-ekh国際プロジェクトに活用される。</p>		